

国土館大学 地理学報告

No. 24 年刊 2016年 3 月

長谷川 均 野口泰生先生と地理学教室
野口先生の略歴と研究業績

野口 泰生 中信高原霧ヶ峰の南風

野口 泰生 国土館大学地理・環境専攻学生の26年（1990～2015）
変わったものと変わらなかったもの

鈴木柚里奈 青山通りにおけるネイルサロンの立地とその料金の地域差

長谷川玲央 認知地図に基づく東京の山の手と下町の範囲

2014年度 国土館大学大学院 地理・地域論コース 修士論文要旨

2014年度 国土館大学 地理・環境専攻 卒業論文題目



Geographical Report of Kokushikan University, No.24.

Department of Geography & Environmental Studies,
Kokushikan University

国土館大学地理学報告

No.24 年刊 2016年3月

野口泰生教授 退職記念号



野口泰生先生近影

国土館大学地理学会

野口泰生先生と地理学教室

長谷川 均

国士舘大学地理学教室は、2016年に創設50周年を迎える。その年の3月に、教室の歴史の半分以上を支えてきた野口泰生先生は停年を迎えることになる。

先生は、1983年に国士舘大学に着任された。この当時、地理学教室の第二世代であった大崎晃先生、長島弘道先生が教室運営の中心を担っておられた。地理学教室の第一世代は、他大学で功成り名を遂げられた先生方の寄合所帯のようなものであったらしい。そういう方々を招聘して、文学部史学地理学科地理学専攻は認可され設立された。そこから運営を引き継ぎ、大学や教室の近代化を目指していた第二世代の両先生にとって、ミンガン大学からやむなき事情で帰国された野口先生は、大きな戦力として迎えられた。このあたりの話はいずれ教室の歴史の中で書かれることになるだろうからここでは省略するが、野口先生を迎えたころの話は、いまだお元気なお二人からしばしば聞かされる昔話である。

野口先生は、見事この期待に応えられ、次々と教室の改革に参画された。例えば、80年代後半に始まった近代的なカリキュラムの導入などはその一例であろう。多くの大学が「〇〇〇学特殊講義」など、何を教えているのか科目名からはわからない名称を使っているなか、これを改めることを最初に始めたのは国士舘大学地理学専攻だったと思う。

日本で大学を終え、一度は企業に勤務されたのちに1970年代のアメリカで、系統的かつ本格的な地理学教育を初めて受けることになった野口先生は、よく当時のアメリカの地理学教育のことを語られるし、それを参考にして国士舘大学のカリキュラムに反映させたいと考えられ

たのだろう。また、外から見られることを意識し、日々の教育と研究に励むことが重要だということをさかんに言われた。そして、10号館入口正面にある地理学研究室の壁面を全部ガラス張りにしてしまった。外から見られてもおかまいなし、どうぞ私たちの教育を見に来てくださいと改築してしまったのも卒論の口頭試験を公開にしたのも野口先生のアイデアだった。また、今でこそ多くの地理学科がカラーのパンフレットを作っているが、最初にこれを作り雑誌「地理」の教室紹介に綴じ込ませたのも先生のアイデアである。

着任後の先生の進取の気質は、教室運営だけでなく学部の教務主任として、あるいは教員組合の書記長として発揮され、大活躍の日々をむかえることになったのである。

ところで、野口先生は昨今のとにかく報告書で実績作りといった風潮のFD熱に冷淡なポーズを見せる。FDは悪くない。しかし、どうぞ私の授業を見に来てくださいといった、いかにもブームに迎合したやり方はどうかな、『見せるための作った授業ではなく、普段の授業を充実させる。わかり易くするだけが大学の授業ではない、「大学」の授業に見合った質や内容を問題にしたい』というのが先生のスタンスなのであろう。このあたりの主張は一貫してブレない。

最後に研究の話をしたい。最近の野口先生はひたすらPCに向かってデータと取り組む日々のように見える。しかし、若いころはフィールドワークを得意とする生態学に通じた気候学者であった。霧ヶ峰で、あるいはハワイ諸島での活躍は今もわたしの目に焼き付いている。

1979年のクリスマス、わたしはホノルル空

港でゴム草履にTシャツのYasuo NOGUCHIの出迎えを受けた。「きみがハセガワくん？」という若々しく少し甲高い声はまだに耳に残っている。オアフ島では、当時先生が発表されたばかりの「Deformation of Trees in Hawaii and Its Relation to Wind. Journal of Ecology, 67, 611-628.」を持っての巡検であった。その後はマウイ島へ飛び、ハレアカラ火山で後に成果としてまとめられることになった構造土と小気候の調査を行った（「Physical Factors Controlling the Formation of Patterned Ground on Haleakala, Maui (Noguchi, Y., Tabuchi, H., & Hasegawa, H.). Geografiska Annaler, 69A, 329-342.」）。この頃の野口先生は、スリムな身体を風になびかせるように飛び回るフィールドワーカーだった。

ミシガン大学での二年間は、後述のように安穩とした毎日ではなかったようだが、つい最近のことグーグルアースで当時住んでいた住宅を

見つけられ、この道をたどると何処そこへ行くと、研究室に呼び込まれた私に熱心に説明してくださった。

日本に戻られてからの先生は、校務で頼りにされたこともあり外へ出かけることが減ってしまった。しかし、ちょうどコンピュータを研究室で持てる時代がやってきたことは先生にとって好都合だった。気象官署やアメダスデータを駆使した研究が1980年代から始まることになる。これ以降、成果の多くは海水温や気温の変化に関するものを中心となり、先生の興味の中心もこの方面に移っていく。またそれと同時に、アメリカの地理学界や地理教育の動向も依然として先生の興味の対象となり続けていることは、雑誌「地理」で公表された最近の成果をみれば明らかである。

このテーマは、先生の経験と密接にかかわっていると思われる。若き日の先生は、ミシガン大学で地理学教室の閉鎖という事件に遭遇され



写真1 マウナケア山頂下、エンストした車の脇で気温を測る若き日の野口先生。1979年12月、長谷川撮影。

た。専任教員という職を失うことになるその時期にあっても、常に教室の危機にまつわる資料をもれなく収集し記録を取るとともに事体の推移を冷静に分析していたようである。つい最近も、この頃の資料一式を送ってほしいというアメリカからの要請に応じておられた。しかし、家庭を持たれた直後に生活の基盤を失うことになるこの出来事は、先生のその後に大きな影響を与えたと考えるべきであろう。

常に外を見よ、地理が外からどう見られているかを気にせよと言いつけてきたのは、地理学の立ち位置、地理の存在意義を意識しない井の中の蛙では、教育や研究、組織の運営はうまくいくはずがない、いつかは破たんするぞという先生からの強烈なメッセージとして受け止めるなければならない。

先生の想いを受け継ぐべき私たちであるが、先生の後任人事をスムーズに進めることに失敗した。学内の情勢が後任採用を許さなかったという事情はあるにせよ、国士舘大学地理学教室にとって初めての教員減となる一大事である。私たちが学内で、地理学の存在をアピールすることが足りなかったことは明らかである。外部資金の獲得や研究成果の公表をもっと積極的におこなうべきだったかもしれない。

先生の想いに応えるべく地理学を、地理学教室を発展させることは、先生が苦勞して育ててきた教室を受け継ぐ私たちの責務である。飯能の里で、先生に安心して野遊びを楽しんでもらうためにも、私たちは地理学のためにもっと、もっと頑張らなくてはならない。



写真2 野外実習先の霧ヶ峰で学生に説明する野口先生。2002年10月、長谷川撮影。

野口先生の略歴と研究業績

野口泰生先生の略歴

1945(昭和20)年 埼玉県飯能市に生まれる。
1961(昭和36)年 県立川越高等学校入学。
1965(昭和40)年 上智大学外国語学部英語学科に入学。
1969(昭和44)年 同学科卒業後、鹿島建設国際事業本部企画情報部へ就職(1976年8月まで)。
1970(昭和45)年 法政大学文学部地理学科(通信教育)編入学。
1972(昭和47)年 法政大学大学院人文科学研究科地理学専攻修士課程入学。
1974(昭和49)年 米国イーストウェストセンター奨学金を得て、8月より米国留学のため法政大学大学院を休学(その後1976年8月に退学)。ハワイ大学大学院地理学科修士課程に入学。
1976(昭和51)年 8月よりハワイ大学地理学科助手(担当：自然地理学)。12月に同課程修了(修士号MA取得)。
1977(昭和52)年 1月にハワイ大学大学院地理学科博士課程に入学(1980-1982年ミシガン大学就職のため休学)。
1980(昭和55)年 8月よりミシガン大学地理学科専任講師(担当：自然地理学、植物気候学、地形学、地図製作法)。
1982(昭和57)年 8月にハワイ大学大学院地理学科博士課程修了(博士号PhD取得)。ミシガン大学地理学科閉鎖により帰国。9月より文教大学教育学部社会科学専攻非常勤講師(担当：自然地理学、公害問題、1983年3月まで)。
1983(昭和58)年 国土館大学文学部史学地理学科地理学専攻専任講師。法政大学第二教養部非常勤講師(担当：地学、1984年3月まで)。
1984(昭和59)年 法政大学第一教養部非常勤講

師(担当：地学、1995年3月まで)

1986(昭和61)年 清泉女子大学文学部非常勤講師(担当：自然地理学、1987年3月まで)。

1987(昭和62)年 国土館大学文学部史学地理学科地理学専攻助教授。ハワイ大学地理学科客員助教授(担当：日本地誌、植物気候学、1月～5月)。

1991(平成3)年 横浜国立大学教育学部非常勤講師(担当：自然地理学特論、1992年3月まで)。

1992(平成4)年 国土館大学文学部史学地理学科地理学専攻教授(現在まで)。国土館大学文学部史学地理学科地理学専攻主任(1994年3月まで)。

1996(平成8)年 国土館大学文学部史学地理学科地理学専攻主任(2000年3月まで)。国土館大学文学部第二部会部会長(2000年3月まで)。

2000(平成12)年 国土館大学文学部教務主任(2004年3月まで)。

2001(平成13)年 国土館大学大学院人文科学研究科(修士課程)教授(現在まで)。

2004(平成16)年 国土館大学文学部人事委員会委員長(2005年3月まで)。

2005(平成17)年 国土館大学大学院人文科学研究科資格審査委員長(2005年3月まで)。

<資格・免許>

1967(昭和42)年 10月商業英語B級検定試験(No. 7-B19)

1967(昭和42)年 11月運輸省通訳案内業(英語ガイド)資格(第3845号)

1968(昭和43)年 3月実用英語技能検定試験1級(英検67-9、第1-52号)

1974(昭和49)年 教員免許、外国語(英語)、昭和49高二普第25085(東京都)

野口泰生先生の研究業績

<著書>

- 1990 生活の中の環境問題、梓出版社、125pp.
(分担)
- 1994 生活と環境：ジオグラフィックアプローチ、技術書院、270pp. (川合元彦・野口泰生共編著)
- 1999 千葉県自然誌（本編3）「千葉県の気候・気象」、2章（概説、1～7節、9,10節 p.39-75, 81-86）、3章（概説、1～3節、5節 p.87-99, 103-107）（分担）
- 2005 千葉県自然誌（本編8）「変わりゆく千葉県の自然」、第2章：気候の変遷、第2節 歴史時代以降の気候の変化、2. 明治・大正期の気候変化（分担）
- 2013 地理学野外調査入門：多摩丘陵の地理学的見方・考え方、国土館大学地理学教室編 131p.（分担）
- 2013 ハワイを知るための60章、明石書店、379p.（分担）

<論文>

- 1975 霧ヶ峰高原における風の分布に及ぼす微地形の影響について、天気、22、85-94.
- 1979 Deformation of Trees in Hawaii and Its Relation to Wind. *Journal of Ecology*, 67, 611-628.
- 1981 Solar Radiation and Sunshine Duration in East Asia. *Archives for Meteorology, Geophysics, and Bioclimatology*, Ser.B, 29, 111-128.
- 1986 日本における Penman 法・Thorntwaite 法の適用と水収支について、国土館大学文学部創設20周年記念論集、165-182.
- 1987 樹木の成長と気温変化との関係について、46-49、吉野正敏（研究代表者）来る半世紀の気候変動とわが国の食糧・エネルギー・水の予想に関する研究、

81pp.

- 1987 Salt Spray: Its Directional Stress on Plants on the Island of Oahu, Hawaii. 国土館大学文学部紀要、19, 159-180.
- 1987 Physical Factors Controlling the Formation of Patterned Ground on Haleakala, Maui (Noguchi, Y., Tabuchi, H., & Hasegawa, H. 共著). *Geografiska Annaler*, 69A, 329-342.
- 1988 樹木の成長量と気温との関係について、気候学気象学研究報告（筑波大学地球科学系）、14, 43-52.
- 1988 Observation of Evaporation by Unconventional Methods in Hawaii: Small Cans and Piche Evaporimeters. 国土館大学文学部紀要、21, 147-172.
- 1990 高温期・低温期が林業生産に与える影響：特に気象災害との関連について、気候学気象学研究報告（筑波大学地球科学系）、15, 45-49.
- 1991 Tree Ring Widths and Hydrometeorological Variables in Nagano Prefecture, Japan. *Climatological Notes*, 40, 229-239.
- 1991 日本における気温変化と森林気象災害との関連について、気候学・気象学研究報告（筑波大学地球科学系）、16, 52-61.
- 1992 Vegetation Asymmetry in Hawaii under the Trade Wind Regime. *Journal of Vegetation Science*, 3, 223-230.
- 1992 Hydrometeorological Differences between Opposite Valley Slopes and Vegetation Asymmetry in Hawaii. *Journal of Vegetation Science*, 3, 231-238.
- 1994 日最高・最低気温の永年変化に与える都市化の影響、天気、41, 123-135.
- 1994 気象官署所在都市の温暖化と気温の永年変化における最暖・最寒値、国土館大学文学部紀要、27, 35-58.
- 1997 気温極端年における夏日・真夏日・熱帯夜・冬日・真冬日の分布について：関東

- 甲信越地方とその周辺地域を中心に、国土館大学地理学報告、No.6、1-25.
- 1999 長野県中信高原・霧ヶ峰の気候環境：第二次大戦中の山岳測候所資料と最近の現地観測から、国土館大学文学部紀要、32, 47-68.
- 2001 東北地方太平洋岸の海面水温と気温の年々変動、天気、48, 11-21.
- 2003 都心と郊外との気温差として表現された東京のヒートアイランド現象：寒冬・暖冬年、冷夏・暑夏年の比較、国土館大学文学部紀要、36, 101-113.
- 2006 地理学の宿命とアメリカ地理学界の試み：本学地理・環境専攻主催「地理ワークショップ」立ち上げで考えたこと、国土館大学地理学報告、No.14、1-22.
- 2007 北西太平洋の海面水温変動：ENSOおよび高緯度循環指数との関連、国土館大学文学部紀要、39,
- 2016 長野県中信高原霧ヶ峰の南風、国土館大学地理学報告、No.24、(印刷中)
- <その他>
- 1985 気候学・気象学辞典（分担執筆）、二宮書店、742pp.
- 1985 ミシガン大学地理学科閉鎖の背景（1）、地理、30（1）、38-47.
- 1985 ミシガン大学地理学科閉鎖の背景（2）：学科レベルでの教訓、地理、30（2）、64-72.
- 1985 ミシガン大学地理学科閉鎖の背景（3）：地理学会としての教訓、地理、30（3）、72-79.
- 1991 アメリカの大学における一般教育と教育体制、国土館大学教養論集、4、60-64.
- 1996 「地理学専攻」、pp.127-151、国土館大学文学部創設三十年史、259p.
- 1998 地理学研究室紹介「国土館大学：文学部地理学専攻」、地理、43巻10号、pp.80-86.
- 2002 米国地理学復興への道：学問論争から「小中高大連携」へ、地理、47（10）、58-67.
- 2004 2004年度国際大学交流セミナー（中国文化大学）に関する報告と覚書、国土館大学地理学報告、No.13、29-46。（加藤幸治・野口泰生）
- 2010 米国地理学の行方（1）：90年代の涙ぐましい努力、地理、55（7）、88-97.
- 2010 米国地理学の行方（2）：敵はわれわれ自身の内にあり、地理、55（8）、88-94.
- 2010 米国地理学の行方（3）：地理学科の規模とハイブリッド化、地理、55（9）、94-103.
- 2013 Faculty Development (FD) を考える：地理・環境専攻の取り組みと定期試験の「持ち込み」問題、国土館大学文学部紀要、
- 2016 米国地理学会の飛躍と苦悩、地理、(印刷中)
- 2016 米国地理学会の多様性、地理、(印刷中)
- 2016 地理学と地理教育、地理、(印刷中)
- 2016 国土館大学地理・環境専攻学生の26年（1990-2015）：変わったものと変わらなかったもの、国土館大学地理学報告、No.24、(印刷中)
- <学会発表・講演>
- 1977 On the Accuracy of the Wind-deformed Tree Method for Delineating Wind Patterns in Hawaii. Association of the Pacific Coast Geographers (APCG) 40th Hilo Meeting.
- 1979 Holoholo Wind of December 1978 and the Salt Spray Damage on Vegetation on Oahu. The 1st Graduate Symposium, University of Hawaii.
- 1980 東アジアにおける日照時間と日射量との関係について、日本地理学会春季学術大

- 会、東京.
- 1980 マウイ島ハレアカラの周氷河現象について、日本第四紀学会福島大会.
- 1980 The Climatic Environment for the Formation of Stone Stripes on Hawaiian High Mountains. International Geographical Union, Commission on Mountain Geoecology, Tsukuba.
- 1983 尾根の風上側、風下側斜面の蒸発について、日本地理学会春季学術大会、東京.
- 1983 Water Balance and Vegetation on Valley Slopes on Oahu, Hawaii. IGU Regional Conference on Tropical Climate and Human Settlements, Honolulu, Hawaii.
- 1984 海岸付近の地形と風送塩の分布について、日本地理学会春季学術大会、東京.
- 1985 ミシガン大学・ピッツバーグ大学地理学科の閉鎖について、全地院連、法政大学.
- 1987 Periglacial Phenomena: Frost Action and Patterned Ground on Haleakala and Mauna Kea. Geography Department Colloquium, University of Hawaii.
- 1987 Frost Activities and Stone Stripes on Haleakala, Maui. Meteorology Department Colloquium, University of Hawaii.
- 1987 Observation Network of Japan Meteorological Agency and the Estimation of Water Balance in Japan. Water Resources Research Center Colloquium, University of Hawaii.
- 1988 ハワイにおける高山気候、国士舘短期大学公開講座
- 1990 アメリカの大学における一般教育と教育体制、一般教育学会セミナー、国士舘大学.
- 1991 Climatic Variation and Its Implication to Snow/Frost Damages on Forest Resources in Japan. International Conference on Climatic Impacts on the Environment and Society (CIES), Tsukuba, Japan.
- 1991 日本の気象官署における気温の永年変化と都市化の影響について、日本地理学会春季学術大会、駒沢大学.
- 1991 Dendroclimatic Relationships of Akamatsu (*Pinus densiflora*) and Karamatsu (*Larix leptolepis*) in Central Japan. Pacific Science Congress, Honolulu, Hawaii.
- 1992 日本の気象官署における気温の永年変化と都市化の影響について(続報)日本地理学会春季学術大会、中央大学.
- 1993 日本の気象官署における水蒸気圧の永年変化と都市化の影響について、日本地理学会春季学術大会、立正大学.
- 1994 都市とその周辺地点との気温差の時間的・地理的变化について、日本地理学会春季学術大会、明治大学.
- 1995 気温の永年変化に含まれる都市化成分以外の地域的特性、日本地理学会春季学術大会、筑波大学.
- 1995 気温の永年変化に含まれる都市化成分とその抽出、日本大学文理学部地理学教室.
- 1996 気温累年値に含まれる都市化成分の抽出法について、日本地理学会春季学術大会、慶応大学湘南藤沢校.
- 1997 東北地方太平洋岸の気温と海面水温の挙動について、日本地理学会春季学術大会、東京都立大学.
- 2006 日最低気温と最大ヒートアイランド強度の出現時間、日本地理学会春季学術大会、埼玉大学.
- 2007 夏の日最高気温変動と親潮の異常南下、日本地理学会春季大会、東洋大学.
- 2008 風向逆転日(海陸風日と山谷風日)の全国分布と季節変化：特に冷夏年(1993年)と暑夏年(1994年)を対象に、日本地理学会春季学術大会、獨協大学.

- 2009 全国のアメダス地点における気温の永年変化（1979～2007）、日本地理学会春季学術大会、帝京大学.
- 2010 全国の風向逆転日（海陸風日と山谷風日）における風向の毎時変化、日本地理学会春季学術大会、法政大学.
- 2011 中部日本の南風について：霧ヶ峰との比較、日本地理学会春季学術大会、明治大学.
- 2012 霧ヶ峰の南風、日本地理学会春季学術大会、首都大学.

中信高原霧ヶ峰の南風

野口 泰生

本学地理・環境専攻 教授

I. はじめに

日本は四季が明瞭な中緯度帯に位置し、その折々に典型的な気圧配置が出現する。冬には平均的な気圧場としてシベリア高気圧とアリューシャン低気圧が形成され、西高東低型の気圧配置が生まれる。この気圧配置によって北西の季節風が吹くが、この季節風が卓越する時に、場所によっては南寄りの風が見られる。このようなところは日本海側の沿岸地域や中部地方などに分布する。

この南風の成因は場所によって異なると思われるが、これまでに局地的な気圧配置（日本海低気圧、松本低気圧、高山高気圧）、フェーン、地形による山越え気流、昼夜の熱収支による斜面風などが指摘されてきた。

この論文では、中部地方の中でも、最も南風頻度の高いと思われる中信高原霧ヶ峰(1,925m)において、第二次大戦中の観測資料を用いて風向・風速の特徴を明らかにし、周辺地域の南風との相違を検討する。ここで、周辺地域とは低地の代表として長野県内の気象官署（松本、諏訪、軽井沢）とアメダス地点（松本、飯島、奈川）を、高層大気代表として富士山測候所を指す。

II. 研究史

南風が伊那盆地や松本盆地で作り出す気候景觀については、戦前から地理学者の間で注目され、南風による偏形樹や屋敷林が議論されてきた。

霧ヶ峰については、第二次大戦中の山頂での

気象観測結果が船津(1959)によって報告されている。また、野口(1975)は南風が卓越する霧ヶ峰において、風が谷を横切る際に作る強風域・弱風域を示し、積雪分布やその結果として生じる植生分布や周氷河現象の分布の説明に役立てた(野口 1999)。

河村(1966)は冬の代表的な気流型に対応した中部地方の地上風を毎日の吹き流し観測資料で調査し、伊那盆地や松本盆地の南風についても触れている。

宇田川(1964, 1966)は、南風と切り離せない高山高気圧や松本低気圧の存在を飛騨山脈の力学的山岳効果と位置づけ、南風の原因が冬の放射冷却による局地的な気圧配置とは無関係であることを示し、富士山頂の風速との関連を示した。野元(1975)は冬型気圧配置下の高山高気圧・松本低気圧に言及し、松本周辺の南風を山越え気流とフェーンによるものと考えたが、杉原・浅井(1977)も山越え気流を支持し、上層風が強いとき松本低気圧が発達し、南風が強くなることを示した。

鈴木・河村(1989)は、中部日本の気圧パターンを分類し、松本・伊那盆地に南風が発達することを示し、松本の南風が見られる気圧パターンに、冬型中心と暖候期中心のものと指摘した。

青山(2006)は1995～1999のアメダスデータを用い、松本盆地や伊那盆地における南風の地形効果(山越えと迂回流)を検討し、この南風は日変化しないこと、上空700hPaの風速が強いときに山越え気流が発達することなどを示した。

このように、松本の南風には冬の季節風に伴

う場合と、それ以外のものがありそうであるが、山越え気流や松本低気圧との関連で重要視される上層風の存在も無視できない。

Ⅲ. 霧ヶ峰の気候環境

すでに野口（1999）で報告した通り、霧ヶ峰は日本海沿岸や太平洋岸からほぼ等距離にあって（図1）、本州中部の中信高原に立地する2,000m前後の亜高山帯の山々の一つである。霧ヶ峰の東側には、八ヶ岳連峰が南北に走り、西側にはフォッサマグナの一部である松本盆地が存在する。北には信濃川の源流である千曲川が迫り、南には八島が原湿原を源とする天竜川の上流部が位置する。このように、霧ヶ峰高原は日本海側と太平洋側の分水嶺をなしているところであるが、山容がなだらかであるため、雨水の流路を決める標高差はわずかである。

本州の中程に位置する霧ヶ峰は気候環境でも日本海側の特徴と太平洋側の特徴を併せ持つが、日照率・日射率・降雪現象でみた気候環境から言えば、太平洋側の気候域に属する地域と言える（Noguchi 1981）。冬の降雪は日本海側の豪雪地帯に見られるような、西高東低型の気圧配置によるものよりも、太平洋岸を北東進す



図1 霧ヶ峰の位置図

左) 日本海側および太平洋側からの位置。△は富士山。
右) 中信高原の拡大図。赤線は日本海側と太平洋側の分水嶺



図2 霧ヶ峰周辺に見られる偏形樹

注) 樹種はバラ科のズミ

る東シナ海低気圧によってもたらされるもので、積雪量も冬の後半（2、3月）に多くなる傾向がある。

1. 霧ヶ峰の南風

霧ヶ峰の気候環境は太平洋側から吹き上がる卓越した南風を特徴とし、この風を利用して、藤原咲平（第二次大戦中の中央气象台長）は霧ヶ峰を日本のグライダー発祥の地として紹介した。霧ヶ峰の南風頻度は、山岳測候所として利用された第二次大戦中の3年間の年平均で70%を超え、1945年の7月には79%に達し、中部日本で最も南風が吹走する地点であると思われる。

この南風が霧ヶ峰の気候環境を左右する主役である。これが地表面の積雪分布を決め、積雪量の多寡が地表の凍結融解を通して地上の生物分布に大きな影響を与えている。中でも特徴的なのは、この風の影響で発達する樹木の偏形であり（図2）、松本盆地などの低地では、前述のごとく柿の樹形を使った冬の卓越風の研究が古くから知られている。

2. 霧ヶ峰の積雪と周氷河現象

霧ヶ峰では、この南風による影響によって、雪は北向き斜面の上部に吹きだまり、残雪は5月連休まで続く（図3）。この積雪量の局地的な



図3 北向き斜面上部の吹きだまり

左) 冬の霧ヶ峰
右) 5月上旬の霧ヶ峰

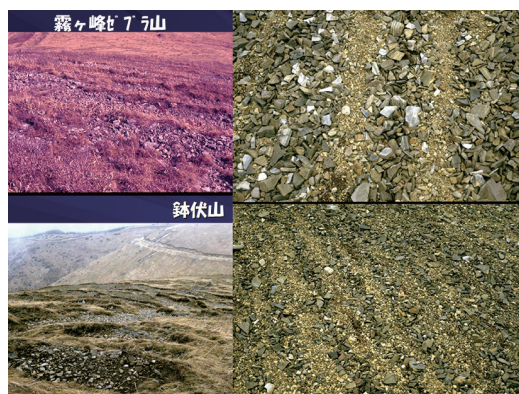


図4 霧ヶ峰および鉢伏山の周氷河現象

左上) 霧ヶ峰ゼブラ山の南向き斜面、左下) 鉢伏山南西向き斜面の階状土、右上・右下) 鉢伏山のStone Stripes

差によって、南向き風衝斜面と北向き風陰斜面とでは自然環境に大きな違いが生じる。尾根を境にしたこのような北向き斜面と南向き斜面の気候環境の違いは、植物の種類や発達のしかたに極端なコントラストを生じさせ、植生の色の違いによって遠くからでも冬の積雪量の差や凍結状態を推定できる。

北向き斜面の積雪とそれに伴う地表面の未凍結、南向き斜面の寡雪とそれに伴う地面の凍結融解作用は北向き斜面に雪窪状の地形を、尾根上や南向き風衝斜面に周氷河現象を発達させる。その詳細は野口（1999）で紹介された（図4）。

霧ヶ峰の西側に立地する鉢伏山では、保存状態が比較的良好で様々な周氷河現象が観察できる。

IV. 調査方法

今回は、霧ヶ峰の南風の特徴について、その成因が地上風との関係にあるのか、それとも上層風との関係にあるのかを調査する。使用した風の観測資料は図5に示す中部日本の各地点のもので、①アメダス155地点の毎時データ（1992～1994）、②中信高原霧ヶ峰山頂（車山、1,925m）に設置された山岳測候所の毎時データ



図5 観測地点の分布

●) 霧ヶ峰、▲) 富士山、残りはアメダス地点

（1943～1948）、③富士山測候所のデータ（1994）である。

ここでは16方位のうちWNW～ENEを北寄りの風、ESE～WSWを南寄りの風とし、この北寄りの風を「北風」、南寄りの風を「南風」とした。また、前述のごとく、霧ヶ峰に近接する気象官署として松本、諏訪、軽井沢を、南風がよく吹くアメダス地点として松本、飯島、奈川を取り上げ、これらを集散的に「低地」として、高層風の代表とした富士山測候所と区別した。

使用したアメダスデータは1993年の毎時

データであるが、日照率0%の（昼間日照時間のない）日の風向データを利用するに当たり、標本数を増やす必要上から、1992～94の3年間のアメダスデータも使用した。

各県のアメダス地点

- ①群馬県 13
- ②埼玉県 8
- ③新潟県 29
- ④山梨県 10
- ⑤静岡県 17
- ⑥岐阜県 23
- ⑦長野県 27
- ⑧富山県 9
- ⑨石川県 10
- ⑩福井県 9

計 155地点（地点の詳細は末尾参照）

霧ヶ峰山岳測候所データは気象原簿を複写したアナログデータである。霧ヶ峰山岳測候所は当初強清水の霧鐘塔付近にあったが、その後、霧ヶ峰の車山山頂（1,925m）に移され（図6）、1943年7月から1948年7月までは気象台職員によって定時観測が行われた（1947年5月～12月は欠測）。その間1943年11月、1944年1月、

1944年4月～1946年8月には毎時観測が行われたが、戦後この観測所は廃止され、建物は1998年10月に撤去され、現在は富士山レーダーに代わるレーダーサイトになっている。

V. 地上風との関係

1. 気象官署との比較

気象官署の月別最多風向（平年値）を用いて、南風が卓越する地域を示したものが図7である。

これによれば、夏3ヶ月（6, 7, 8月）の最多風向の頻度が南寄りである地点は、沖縄、九州をはじめ、日本全国に広く分布している。一方、冬の3ヶ月（12, 1, 2月）については、石狩平野、北陸・山陰地方、中部地方にかけて南風が分布している。

なかでも、興味深いのは、北陸地方から中部地方で日本海側から太平洋側にかけて卓越する冬の南風である。この風は松本盆地では「松本の南風」として知られ、ここでは局地的な景観形成に果たす南風の役割が古くから地理学者の間で注目されてきた。青山（2006）はこれまでの研究を詳細に総括し、その議論の中で、冬型気圧配置、日本海低気圧、フェーン、松本低気

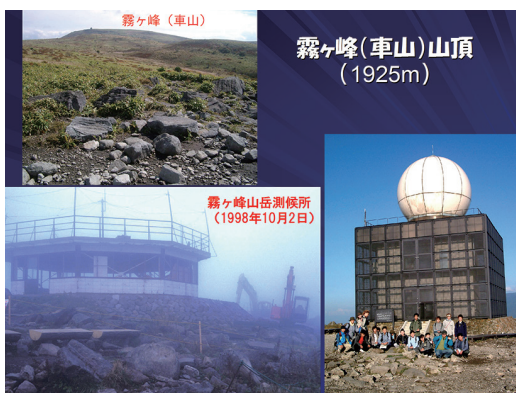


図6 霧ヶ峰山岳測候所

左上) 霧ヶ峰山頂（遠景）、左下) 1998年に行われた霧ヶ峰山岳測候所の撤去作業、右) 霧ヶ峰山頂のレーダードーム

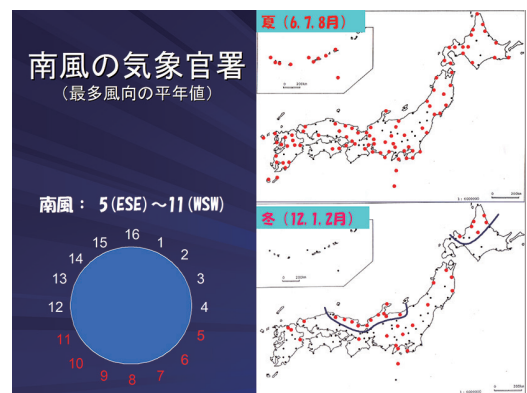


図7 日本気候表（1951～1980）に現れた南風の卓越する気象官署

上) 夏（6, 7, 8月）平均、下) 冬（12, 1, 2月）平均

庄、高山高気圧などの用語を登場させている。

2. アメダス地点との比較

図8は1993年1月におけるアメダス地点の南風時別出現頻度を%で示したものである。南風頻度の高い地域は日本海沿岸、天竜川・木曽川流域、大月周辺、伊豆半島東部の付け根部分である。このような分布は、朝9:00一回の吹き流しによる目視観測資料を利用した河村(1966, 右の図)の結果ともよく似ている。

南風が卓越する低地のアメダス地点(松本、飯島、奈川)と霧ヶ峰の風を比較する。これらの地点は距離的に霧ヶ峰に近いアメダス地点である。南風が顕著であるが、南風出現時間は必ずしも一致しない。松本と飯島は昼間南風が吹

くが、その卓越時間帯は松本が午前9~10時と早く、飯島は午後2~3時である。一方、奈川は夜間に南風が卓越する。

図9は、1993年の時別値を用いて表現した北陸地方から中部地方における南風の特別出現頻度(%)の分布図である。図中の括弧で示す順位は、中部地方のアメダス地点(図5)のうち南風頻度の高い順位を示したものであるが、松本は中部地方の中でそれほど南風が顕著な場所ではない。

a) 松本アメダス地点

松本は距離的に霧ヶ峰に最も近く、前述の通り「松本の南風」の吹く場所として知られている。図10は一年間の特別風向を北風と南風に



図8 中部日本の冬の南風

左) 1993年1月の特別値に現れた中部日本の南風頻度

右) 朝9時の吹き流し観測による冬の南風(赤線で囲んだ地域が南風卓越地域) 出典: 河村(1966)

霧ヶ峰と低地との比較： 時別値の南風出現頻度(%)と日変化

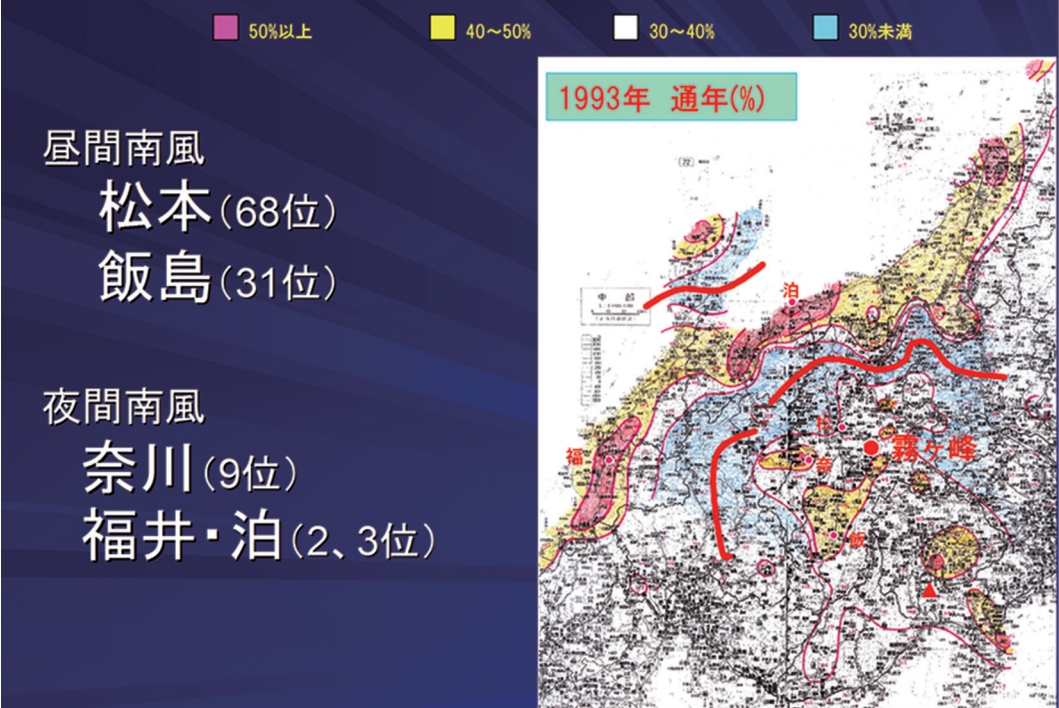


図9 1993年(通年)の時別値による南風頻度

注) 文中の順位は中部地方(図5)における南風発生頻度の高い方からの順位

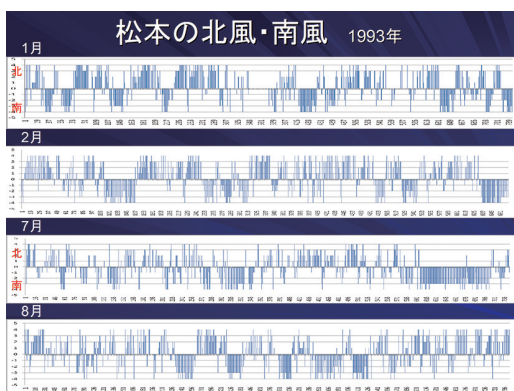


図10 松本における冬(1, 2月)・夏(7, 8月)の南風

注) 16方位を北風と南風に分けて数値化し棒の長さで示した。

数値変換して示したものである。数値変換とは16方位を数値に変換し(北風をプラス、南風

をマイナス、E(4)とW(12)を0、N(16)とS(8)を+4と-4、NNE(1)とNNW(15)を+3、SSE(7)とSSW(9)を-3などとする)、1993年の冬(1, 2月)と夏(7, 8月)の風を、北寄り成分と南寄り成分に分けて表現したものである。これによれば、すでに指摘されている通り、年間を通して南風が出現しており、特にその中に季節性は見られない。

松本の南風の特徴は図11に示すように、一年を通してどの月も、午前中の早い時間帯(8~10時)に南風頻度のピークが出現することである。これは、仁科(1982)の指摘する「松本盆地への南風の侵入は午前中」ということとも一致する。特に暖候期には、8、9時にピークに達し、どの月もこの時間帯から午後にかけて徐々に減少する。

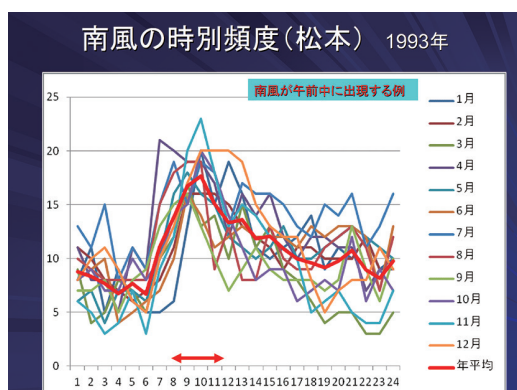


図11 松本における南風の毎月の特別頻度

注) 矢印の幅は南風頻度の高い時刻を示す。

もし、南風が山地斜面の日射による熱収支が原因で、谷風として出現するのであれば、南風の出現時間は、正午から午後にピークが出てよいと思われる。また、晴れている日には、南風に昼夜の違いが顕著となり、南風に日射（熱収支）の影響が現れるはずである。図12はこの日射（日照時間）の影響をみたものであるが、日照率80%以上の日には、南風の特別出現頻度は明瞭となり、逆に日照率が低くなると不明瞭となる。これは日射の影響（昼夜の違い）が認められることを意味するが、このことは、松本の南風が山岳効果に寄るものであるという説明とどう対応させたらいいだろうか。

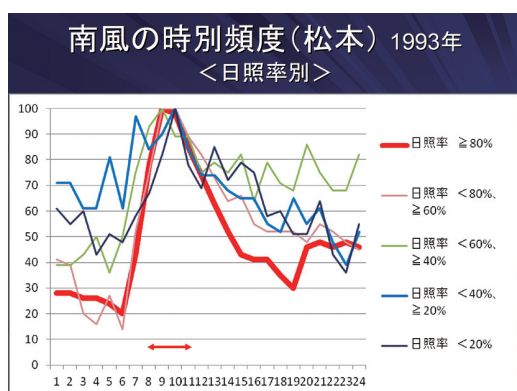


図12 松本における南風の日照率別特別頻度

注) 矢印で南風頻度の高い時刻を示す。

一方、観測地点が互いに近い松本と霧ヶ峰の南風を比較するため、出現時間の同時性を1945年のデータで検討した。これによると、霧ヶ峰が南風の時、松本では40%が南風、26%が北風となっており、残りは静穏とW, Eという結果となり、両地点ではかなり違いが認められる。

b) 飯島アメダス地点

飯島も一年を通して南風が高頻度で出現する地点であるが、図13に示すように、冬（1, 2月）よりも夏の南風（7, 8月）の方が顕著である。また、図14に示すように、一年を通して、ピークが昼～午後に出現し、谷風の発達を連想

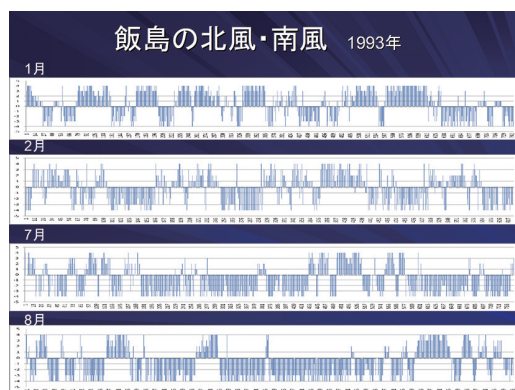


図13 飯島における冬(1,2月)・夏(7,8月)の南風(特別値)

注) 16方位を北風と南風に分けて数値化し棒の長さで示した。

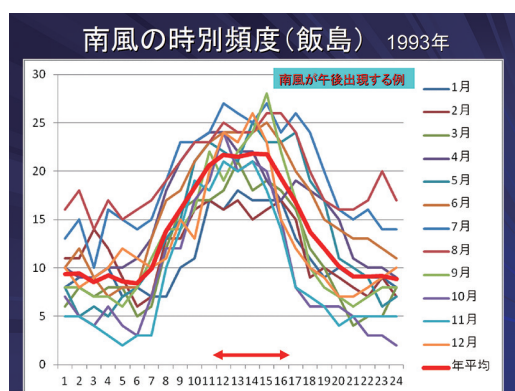


図14 飯島における南風の毎月の特別頻度

注) 矢印で南風頻度の高い時刻を示す。

させる。このことは、飯島の南風は、松本と異なり、日射による斜面の熱収支に起因するものと思われる。

この南風に見られる昼夜の違いも、日照率が大きくなると（晴れの日になると）さらに明瞭になる（図15）。ただし、日照率を下げても（昼間完全に曇天や雨天でも）、南風は消えない。すなわち、いわゆる「好天静穏日」でなくても、海陸風や山谷風は存在することを意味する。

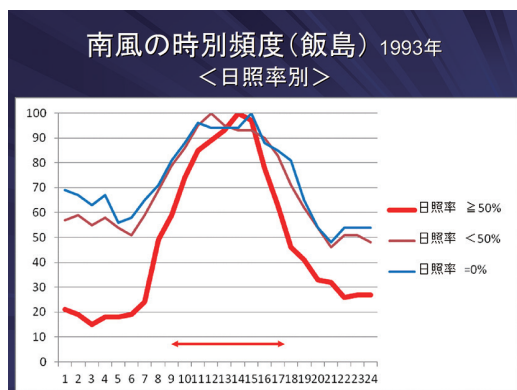


図15 飯島における南風の日照率別の特別頻度

注) 矢印で南風頻度の高い時刻を示す。

c) 奈川アメダス地点

次に、アメダス地点の奈川（図16）であるが、ここの特徴は南風が夜間に出現する点であ

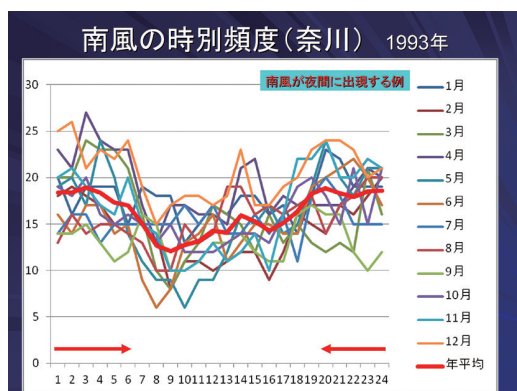


図16 奈川における南風の毎月の特別頻度

注) 矢印で南風頻度の高い時刻を示す。

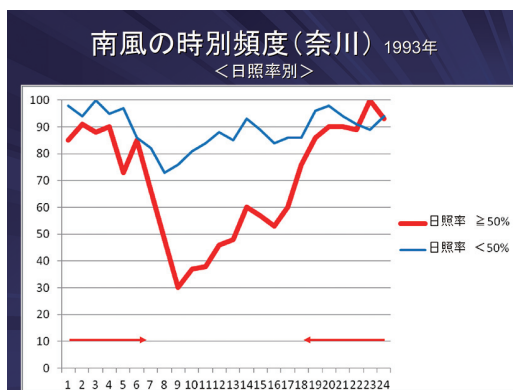


図17 奈川における南風の日照率別の特別頻度

注) 矢印で南風頻度の高い時刻を示す。

り、これは観測地点が北向き斜面中部にあつて南風が山風と共に出現するというを想像させる。この南風は日の出と共に弱まり、8、9時頃に最低の出現頻度となる。注目されることは、この南風が最も弱くなる（出現頻度が小さくなる）時間帯が朝の8、9時台であり、この時間帯は松本で南風の出現時が最大となる時間帯であるということである。

この南風も、図17に示すように、他の地点（松本や飯島）と同様、日照率が高く、よく晴れた日の方が、南風の出現頻度が明瞭となる、すなわち、昼夜の差がはっきりする。

VI. 高層風との関係

1. 霧ヶ峰と富士山の風向・風速

霧ヶ峰の風向を1943年から1948年における年変化で示すと（図18）、大きな特徴が3つ現れる。

- ①霧ヶ峰では一年中南風（南南西の風）が卓越する。
- ②この南風に冬には西寄りの、夏には東寄りの成分が規則的に入り込む。
- ③夏の東寄りの風には、7月に東寄り成分が一時的に弱まる（図に示す矢印）。

この霧ヶ峰の風向を高層大気の風向、すなわち

霧ヶ峰の 風向別頻度

野口(1999)に加筆

●年間を通して
南南西(南風)

●冬は西寄り、
夏は東寄りの成
分がある

●真夏(7月)
に東寄り成分が
減少する

図3 霧ヶ峰(車山)測候所の風向別頻度図(単位:%)

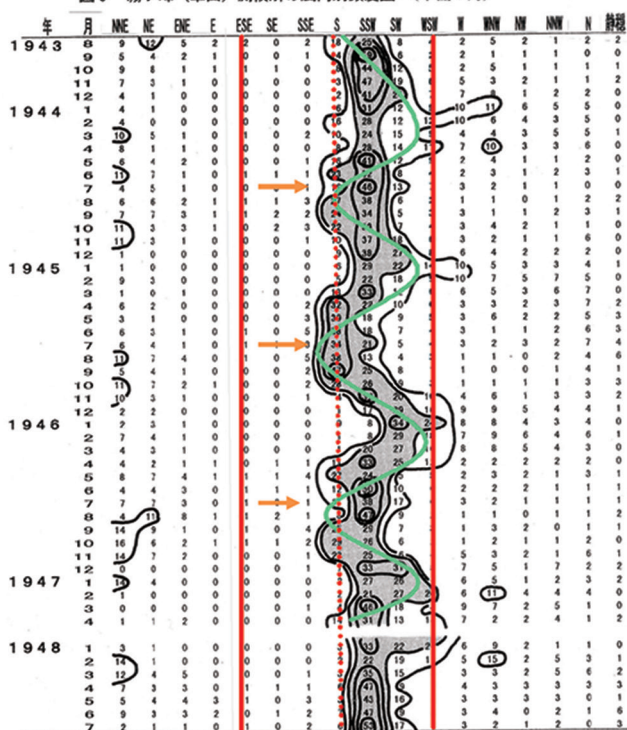


図18 霧ヶ峰における風向の月別頻度

注) 図中の左側に主な特徴を示す。

富士山測候所の1994年の月別風向頻度(図19)と比べると、両者とも冬の西寄りの風、夏の東寄りの風が顕著である。また、富士山測候所の

真夏(7~9月)では西風と東風が拮抗する。これは、霧ヶ峰の風向に見られる変化(真夏のくぼみ)を連想させる。

2. 霧ヶ峰の風向日変化

さらに、霧ヶ峰の16方位の特別風向の年変化(1945)を前述のように数値変換して示し(図20)、北風や南風が出現する際の規則性や季節性を検討した。

これによると、1945年夏(7、8月)には、連続する南風に短い北風が挟まる形となっている。年変化では、卓越する南風に数日の周期で北風が挟まっている。2時間以上北風が継続する時間をカウントすると、1945年には北風が2~3日で一回の割合で(一年間で137回)挟まっている。このことから、南風の原因は季節性に

富士山測候所の風向頻度 (1994)

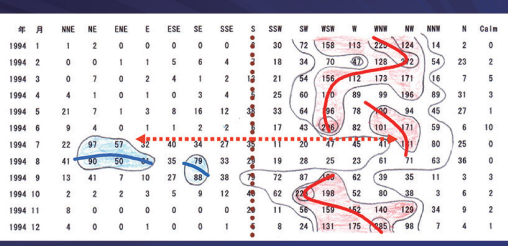


図19 富士山測候所の風向頻度

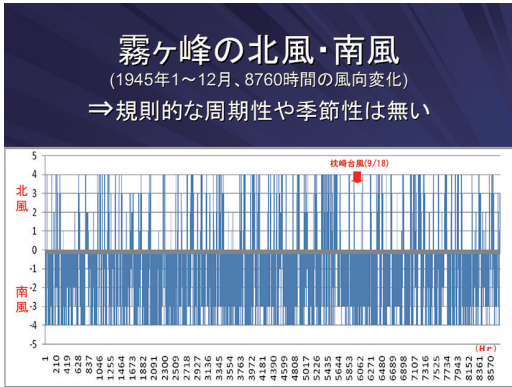


図20 霧ヶ峰の1年間の特別風向

注) 霧ヶ峰における1945年一年間の風向(時別値)を北風・南風に分けて示す。16方位を北風と南風に分けて数値化し、棒の長さで示した。

乏しいと言え、季節的に強まる局地的な高・低気圧の影響ではない可能性が高い。

図21は、霧ヶ峰の一年間(1945)の特別風向を北風・南風に分けて、24時間の頻度分布(日変化)として調べたものである。この図から霧ヶ峰では昼と夜の熱収支による差異を連想させるような風は吹いていないことが分かる。すなわち、「吹きやすい時刻」、例えば夜間とか午後後にピークが出現するような吹き方はしていない。しかし、後述する松本の朝の南風のピーク

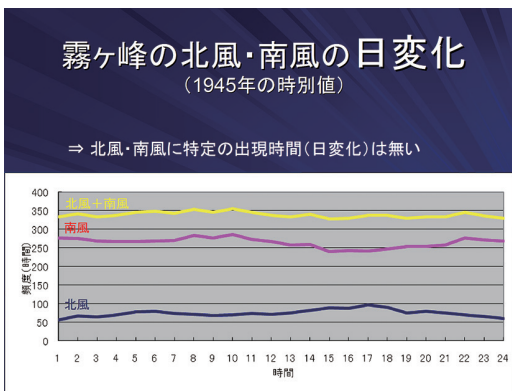


図21 霧ヶ峰における一年間の南風頻度の時別値

注) 1945年の一年間の特別風向を示す(北風と南風の合計が100%にならないのは、E・W・静穏があるからである)。

(8, 9時)は霧ヶ峰でもかすかではあるが、図21に認められる。

図20と同じような図を富士山について作ると(図22)、一年を通して北風と南風が頻繁に入れ替わっていることが分かる。

図23(上)に霧ヶ峰の月平均風速を示す。月平均風速は冬に最大で8~9m/sec、夏に最少で5~6m/sec程度になる。どの年も風速は冬に強く、夏に弱くなるが、この傾向は高層の風の特徴を示している。冬の期間でも、1, 2月にはその前後の月と比べ風速が若干弱まる傾向がある。

霧ヶ峰の風速を気象官署や富士山測候所の風速と比較すると(図24)、標高の高い気象官署

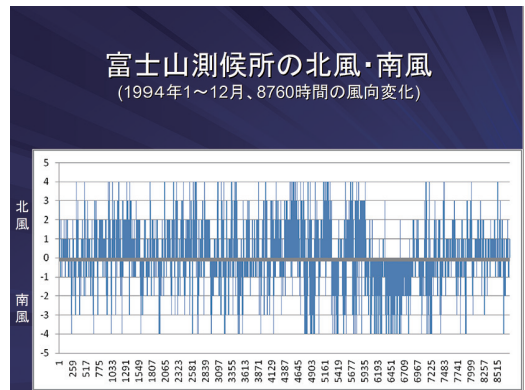


図22 富士山における年間の北・南風(時別値)

注) 1994年の一年間の風向を北風と南風に分けて数値化し棒の長さで示した。

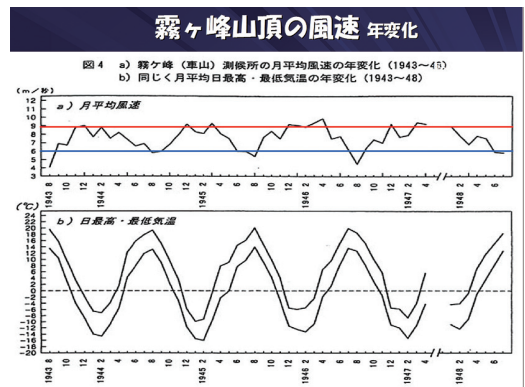


図23(上) 1943~1948における霧ヶ峰の月平均風速

風速の年変化(平年値)

富士山(3776m)
霧ヶ峰(1925)
剣山(1945)
伊吹山(1376)

阿蘇山(1143)
諏訪・松本・軽井沢

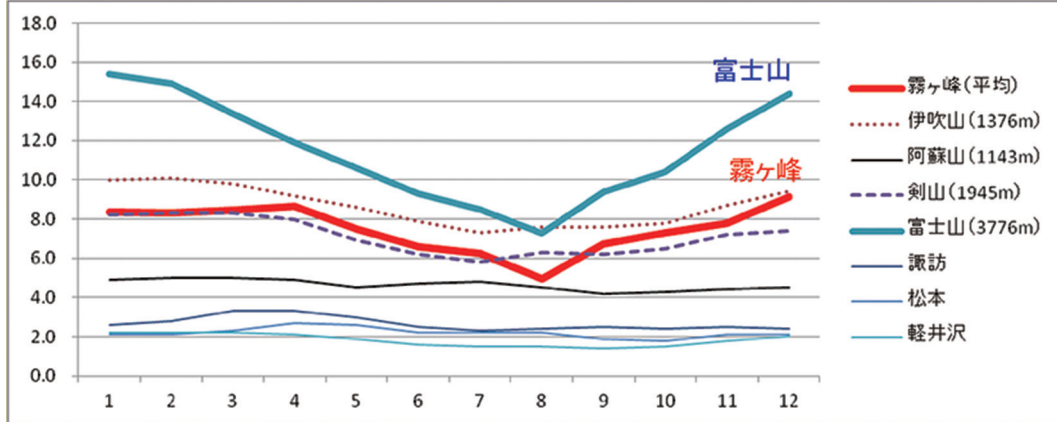


図24 霧ヶ峰および他の山岳地帯の月平均風速の年変化

(富士山、伊吹山、剣山)では冬に風が強くなるが、富士山では夏(8月)の風速低下の特徴が霧ヶ峰とよく似ていることが分かる。一方、標高の比較的低い官署(諏訪、松本、軽井沢)では、距離的には霧ヶ峰に近いものの、年間を通して平均風速が弱く、霧ヶ峰とは大きく異なっている。

これらのことから、霧ヶ峰の南風は上空の偏西風(図25)と関係がありそうであり、これまでも指摘されている山越え気流と松本低気圧の発達をうかがわせるが、南風に現れる松本の朝の高頻度出現、霧ヶ峰と松本との南風頻度の差など、不明な点も多い。

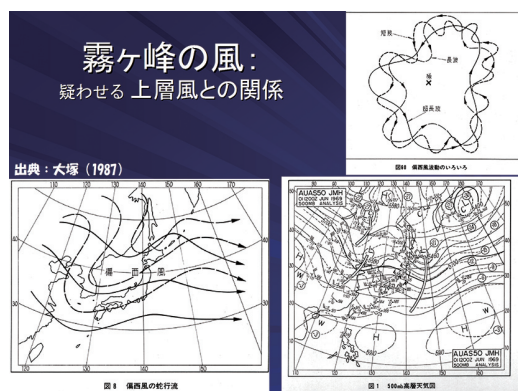


図25 日本上空の上層風模式図

VII. まとめ

これらの解析をまとめると、次のことが指摘できる。

低地との関係については、

- ①霧ヶ峰で卓越する南風には、冬の西寄りの風、夏の東寄りの風という年変化がある。真夏の7月には東寄りの風の出現頻度がわずかに小さくなる。
- ②霧ヶ峰で卓越する南風に日変化は見られず、出現頻度は24時間でほぼ一定である。
- ③木曽川沿いの飯島の南風は、地表の熱的影響を強く受け、南風の出現頻度が午後の2、3時にピークとなる。
- ④松本の南風の出現頻度は午前中の8～10時にピークとなり、太陽による熱的影響（斜面の熱収支の影響）を受けているようには思われない。
- ⑤奈川の南風頻度は夜間にピークとなり、昼間は少ない。南風頻度が最少となる時間帯は、松本で南風出現時間がピークとなる午前の時間帯と一致する。
- ⑥昼間の日照率がゼロ（すわわち、雨天か曇天）となっても、熱収支による風系（海陸風、山谷風など）は発生する。

高層風との関係については、

- ①霧ヶ峰の風速は富士山の風速と似た年変化をしており、高層風との関係が疑われる。
- ②上述のごとく、霧ヶ峰の風向（南風）には昼夜の変化がなく、飛騨山脈の山越え気流や松本低気圧の発達と考えられる。

参考文献

- 青山高義（2006）松本盆地の南風にみられる地形の影響について、地理学評論、79, 405-422.
- 船津康二（1959）霧ヶ峰の気象について、天気、6, 281-288.
- 河村武（1966）中部日本における冬の地上風系：とくに冬の季節風に関連して、地理学評論、39, 538-554.
- 仁科淳司（1982）冬型気圧配置下における中部日本の風系の日変化、天気、29, 515-531.
- 野口泰生（1975）霧ヶ峰高原における風の分布に及ぼす微地形の影響について、天気、22, 85-94.
- Noguchi, Y. (1981) Solar Radiation and Sunshine Duration in East Asia. Archives for Meteorology, Geophysics, and Bioclimatology, Ser.B, 29, 111-128.
- 野口泰生（1999）長野県中信高原・霧ヶ峰の気候環境：第二次大戦中の山岳測候所資料と最近の現地観測から、国土館大学文学部人文学会紀要、32, 47-68.
- 野元世紀（1975）高山高気圧・松本低気圧・駿河湾低気圧・房総不連続線の総観気候学的解析、地理学評論、48, 424-437.
- 大塚龍蔵（1987）高層天気図の利用法、162p.、東京：日本気象協会.
- 杉原保幸・浅井富雄（1977）局地風「松本の南風」について、天気、475-483.
- 鈴木力英・河村武（1989）中部日本における地上の気流パターンの季節性およびその総観規模の気圧場との関係、地理学評論、62, 375-388.
- 宇田川和夫（1964）北陸不連続線と松本の南風および高山高気圧について、研究時報、16, 498-504.
- 宇田川和夫（1966）松本の南風の発生機構について、研究時報、18, 338-352.

あとがき

この報告は本学情報科学センターのFortranを用いて作成したものであるが、作業の途中でFortranサーバーが撤去されたため、解析が未完である。野口（1999）で使われた図や写真が一部重複使用されている。この研究の一部は2012年日本地理学会春季学術大会（首都大学東京）で発表した。

国士舘大学地理・環境専攻学生の26年(1990～2015)

変わったものと変わらなかったもの

野口 泰生

本学地理・環境専攻 教授

はじめに

文学部地理・環境専攻のカリキュラムには、1年生の必修科目として人文地理概説A・Bと自然地理概説A・Bがあり、それぞれ人文地理学と自然地理学の基礎を教えている。このうち、自然地理概説A(春学期)の最初の授業時に、すなわちガイダンス時に、毎年簡単なアンケート調査を実施してきた。その結果は、翌週3ページの印刷物として、受講生に配布し、解説してきた。このアンケートは、今年度でひとまずその役目を終了するので、この機会にこれまで26年間の経年変化を図化して、簡単に紹介したい。

アンケート調査の目的

このアンケート調査は、受験対策でも、就職対策でもなく、同じ教室で毎週顔を合わせる者同士(教員と学生)が少しでも気楽に授業に向き合えるようにと考え、始めたものである。教員は、授業を聞いている学生がどのような経験・体験を経た人たちなのか知りたいし、学生も仲間同士の生活環境に興味があるだろうと考えた。

このアンケート調査は、話のきっかけや会話の糸口をつかめればと思って始めたものであるから、今考えてみると、調査項目の選定は決して系統的とは言えなかった。集めた回答用紙は簡単な集計処理を施し、できるだけ早く(次週のクラスで)、結果を学生に知らせることを心掛けた。

言い換えれば、このアンケート調査の目的は次の4つ、①学生が教室の仲間を知る、②教員が講義をする相手(学生)を知る、③これまでの経過や経年変化(1990～2015)を知る、④アンケートの集計方法を知る、である。

集計方法

集計手順は次の通りである。まず、すべての質問が選択肢方式(単一回答か複数回答可)であるから、各回答に対して数字を割り当て、回答をすべて数字に変換する(たとえば、Yes⇒0、No⇒1)。こうして、下の例に示すように、一人一行の数値が学生の人数分できあがる。これが、処理すべき1年分の数字マトリックス(ファイル)である。

大型計算機の時代には、プログラムカードを

```
1221000103 10001000000000 550000000010000121 000010000100000 0101000000
2222110003 10000000000000 530001100011000127 000000100000000 0101000000
2121000103 100000000000001 540000100011000126 000011101000000 0001000000
1121000001 100000000000000 330001000011000116 000000000110000 0100000000
1122100000 100000000000000 330101000010001117 000000010000000 0000000000
1121000003 100000000000000 131111100111101116 000000000100000 0000000000
1121000103 000100000000000 000000000011000116 000000100000000 0000000000
1121000001 10000100000100 560000010010000127 000000000110000 0010000000
1122001002 000010000000000 130011100011001116 000000010000000 0111000000
```

作り、キーパンチでデータを打ち込み、統計解析ソフトSPSSにかけ、出力した。大型計算機の時代が終わると、作業はすべてパソコンですることになった。すなわち、数字をテキスト形式でパソコン入力し、Excelの「Countif」などの機能を使って処理した。

昔はクロス集計をして学生を驚かせた。例えば、①パソコンが使える、②富士山頂に登った経験があり、③海外に出かけたことがあり、④自然地理が好きな学生というような条件すべてに合致した学生をハワイ巡検のアシスタントとして連れて行くというような想定で、クロス集計をして、そのような学生の数と出力結果が合致することを示したが、最近は単純に平均を出し、それを%表示するだけにしている。以下に示す結果は、この単純平均による26年間の経年変化である。

長年の集計結果は色分けして図化すると見やすくなることは分かっていたが、配布ページが増えるので、今回に至るまで、すべて表形式で済ませた。

結果の解説

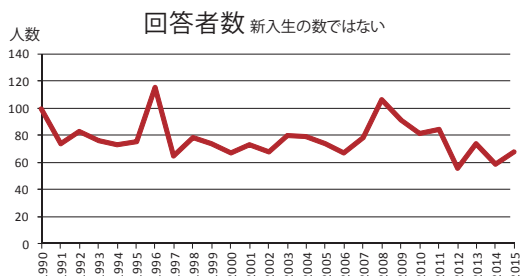
学生間のコミュニケーションのための話題提供という意味が強かったので、質問項目も学生の生活環境、とりわけ教育環境に関わるものが多くなった。26年間のうち、当初から含まれていた質問項目と途中で加除した項目があるが、経年変化が分かるように、できるだけ質問は変えないように心掛けた。

経年変化には上昇・下降・無変化がある。一回のアンケート対象者の数は70人前後と少ないが、26年間同じ質問を繰り返し、その回答に一定の傾向が見られれば、このアンケート調査で現れる現象には一定の信頼性があるだろうと考えた。また、質問によっては、結果が必ずしも国土館の地理学生に限られたことではないものもあって、興味をそそられた。授業でよく言う「一般化」「抽象化」「平均化」「モデル化」

の一端がそこに現れているということである。

高ければ高いなりに、また低ければ低いなりに、数値が安定しているものもあるが、上昇・下降傾向があって、将来変わっていくことがありうる現象もあった。

問01) 学年(新生の数)を教えてください(この図は回答者数であり、新生の数ではない)

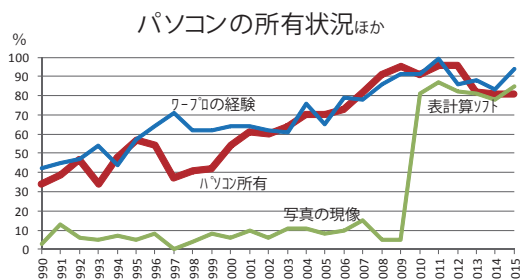


どの年度も、新生の数は70名より多少多かったが、年度によって回答者数に凹凸があるのは、統計する際に高学年生を含めていたり、欠席者がいるためである。新生を対象とした調査なので、集計段階では高学年生は除外した。以下に示す図はすべて新生に対する割合(%)として表現したものである。途中、教育的配慮から、新生を二つに分け、半数を1年次に、残りの半数を2年次に受講させ、一クラス少人数体制をとった時期(1990～1996)もあった。

問02) 今住んでいるところにパソコンがありますか

問03) 文章作成用のワープロ(パソコン)ソフトを使ったことがありますか。

問04) 写真の現像をしたことがありますか、表計算ソフトを使ったことがありますか。



パソコンの所有状況であるが、この図はパソコンが学生の間にほぼ行き渡っていることを示している。東京に下宿したばかりの地方出身の学生で、まだパソコンを手元に持っていないという場合もあり得るが、その影響は大きくは無いと思われた。全体として、きれいな右上がりの折れ線となっており、パソコンが学生の必需品となっていることが分かる。

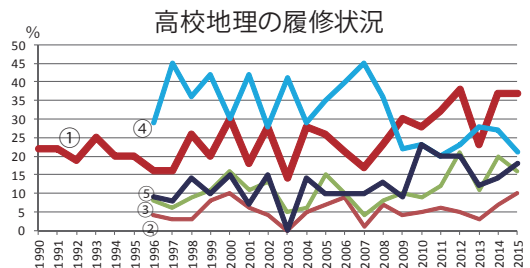
学生にとってパソコンとプリンターは、レポートの作成、インターネット情報の収集、様々なデータのダウンロード、表計算、グラフ表示などに欠かせない。授業のガイダンス時に、パソコンは大学生の必需品であり、鉛筆や消しゴム替わりに使うので、真っ先に購入を勧め、ブラインドタッチで打てるようにと指導してきたが、最近では大学や地理学教室にも相当数のパソコンが学生用に整備され、そのような指導の必要性はなくなったように思われる。

パソコンの使い方については、ワープロ機能として使う場合が最も基本であると思われるので、その経験について聞いたところ、高校や家庭ですでに十分活用されていることが分かる。パソコンの所有よりもワープロの経験の方が高い年があるのは、高校でのワープロ実習の結果であると思われる。

パソコンが普及していなかった1980年代前半までは、衛星写真や空中写真を使った解析(リモートセンシング)はすべて暗室作業で行われ、リモセンや図化作業は教室予算を食う授業であった。また、デジタルカメラの出現以前は、暗室で写真の現像・焼き付け・引き伸ばしが行われていた。大学の地理学教室には暗室が常備され、プロセスカメラが備わっていた。しかし、時代の経過と共にパソコンやデジタルカメラの普及によって、そのような状況は一転し、問04)も変更を余儀なくされた。そこで、2010年から、「Excelなどの表計算ソフトを使ったことがあるか」という質問に変更した。

問05) 高校で地理を履修しましたか(複数回答可)

- ①履修していない
- ②地理の先生がいなかった
- ③地理の科目が無かった
- ④地理を2回以上履修した
- ⑤カリキュラムの都合で履修できなかった

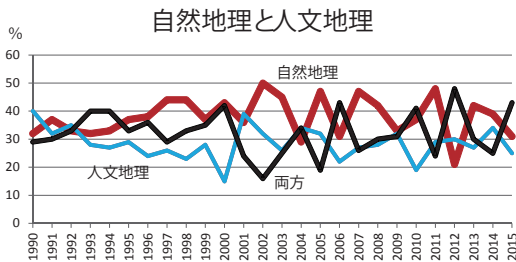


高校で地理を履修して来なかった学生が徐々に増え、その割合が新入生の4割に近づいている。このことは、自然地理概説の授業で、これまで知っていて当然と思われていた「ケッペンの気候区分」や「デービスの地形発達の輪廻」などは聞いた事も無いという学生が相当数いるということを認識させられる。また、高校で2回以上地理を履修したという学生の減少と併せて考えると、「高校の授業で地理に啓発され⇒地理が好きになり⇒大学でさらに地理学を勉強し⇒就職もこの分野でしたい」というパターンが崩れつつあるようにも思える。それが、世界史必修の影響かどうかは分からないが、野口(2006)が紹介したワークショップ時の中高教員アンケート調査結果が気になるところである。

「⑤カリキュラムの都合で地理を履修せず」「③地理の科目が存在しなかった」「②地理の教員がいなかった」の3項目が「①高校で地理を履修していない」の増加につながっているわけで、①と「④地理を2回以上履修した」、が逆比例の関係にある。大学で地理学を学びたいという希望に満ちた優秀な人材を確保するためには、看過できない問題ではあるが、大学で履修

する地理学の基礎を高校で学んでくるようにとは言えそうに無い。この点、アメリカのAP Programとの違いを感じる(野口 2010, 2016)。

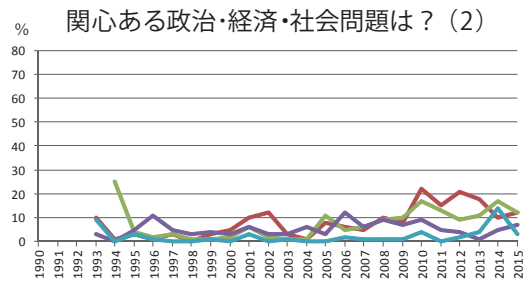
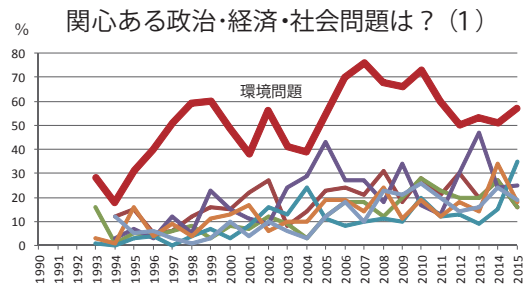
問06) 自然地理と人文地理とどちらに興味がありますか。



新入生は入学した段階では、ほぼ毎年、人文地理よりも自然地理に高い興味・関心を持っている。これは次の問07) のアンケート項目でも明かなように「環境問題」に関する関心の高さに関係がありそうである。しかし、現実には、この両者の相関は必ずしも高くはなく、環境問題へ関心の高い年に自然地理への関心が高まるわけではないので、この関係はやや複雑である。

しかし、3年次のゼミ決定の段階になると、人文地理を希望する学生の方が自然地理を選択する学生よりも多くなる。すなわち、卒論を人文地理で書こうという学生の方が自然地理で書こうという学生の方を上回る。入学時に自然地理に興味があっても、卒論につながる3年次のゼミ選択の段階では人文地理の方へシフトするのである。自然地理学の基礎を学ぶ段階で、自然地理への興味を失っていくとすれば、入学時に学生が求めている自然地理や環境問題への関心の内容をもっと精査する必要がある。

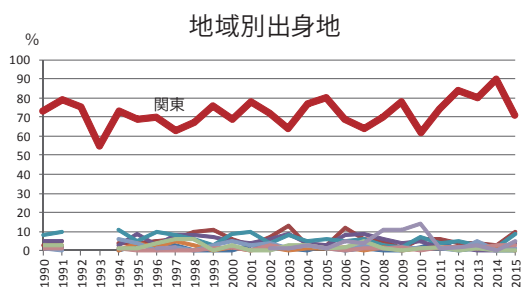
問07) 現在関心ある政治・経済・社会問題は？
(複数回答可)



問07) で尋ねた項目は、環境、経済、北朝鮮、中東問題、アジア、食糧・米、住宅、政治改革、エイズ、PKO、他の民族問題、他の国内問題の12項目で、複数回答可能という聞き方である。なお、専攻名を「地理学専攻」から「地理・環境専攻」に変えたのは、2003年度から2004年度に移行する時である。

上の2つの図から分かる通り、社会に対する学生の関心事は、毎年、圧倒的に環境問題が上位を占める(2つの図では、12項目のうち「環境問題」だけをラベル表示した)。しかし、上述したように、卒論のテーマ決定の段階になると、関心は人文地理に移行する。これをどう捉えるべきか。自然地理の卒論は面倒くさい(たいへんだ)と感じているのか。4年時点でも環境問題に対する関心は依然として高いのか、人文地理に関心が移行するきっかけが何であるのか気になるところである。学生が人文地理の分野を楽勝科目と考えているとは思えない。

問08a) あなたの出身都道府県は？

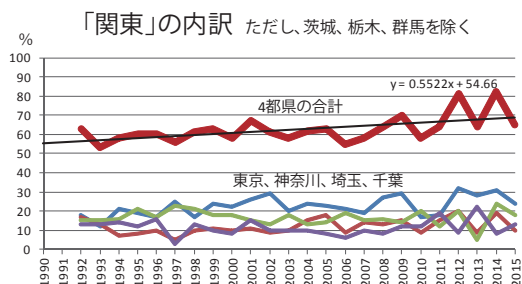


日本の地域を、北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄、外国・無回答の10地域に分け、県別の回答者を地域別に振り分けた(「関東」だけをラベル表示した)。この図から分かるように、地域別では「関東」が圧倒的に多い。日本中のほとんどの大学と同様に、国士舘大学文学部も全国区の学部ではない。当然のことながら、学部学科は「関東」の学生で占められる。さらに、学生は大都市を好む。アルバイト三昧では不合格になるとか、親は大学費用までは出せない(教育ローンが普及する)というような日本人の大学観を変える大変革が起きない限り、地理学専攻学生の東京などへの一極集中は変りそうもない。

地理学という学問的発想からすると、北海道から沖縄まで出身が全国的にばらついて、多くの考え方や生き方が授業に反映された方が面白いと思うが、それはかなわない。

「首都圏の大学は首都圏の学生で占められる」というのが、首都圏に立地する大多数の私立大学の共通した特徴である。前図(問08a)に示すとおり、約8割の学生が関東出身で占められる。

問08b) 上記の図のうち、関東の内訳

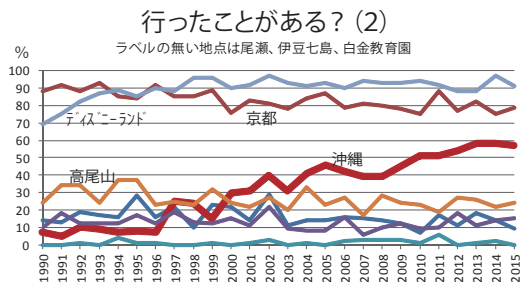
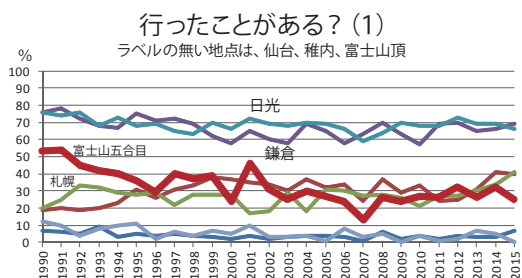


下の図(問08b)は、茨城、栃木、群馬の3県を除いた4都県の合計とその内訳であるが、約7割の学生が東京・千葉・神奈川・埼玉の4都県に集中していることが分かる。

前図(図08a)でも指摘したが、地理学という学問の性格からすれば、全国から学生が集まって、授業が様々な意見で満たされることが「多様性」という点からは望ましいが、現実はどうなっていない。

合計値の回帰直線が示すように、徐々に右上がりを行っている。これは、内訳から判断すると、東京都出身の新入生(水色)が増えていることに起因する。1983年春に発生した国士舘大学の一大不祥事によって、東京都の受験生が国士舘大学を敬遠したが、それが時間をかけて徐々に回復し(忘れられ)、近年4都県の中では最上位を占めるに至っている。

問09) これまでに行ったことのあるところは？
(単に通過しただけではダメ)



高校生に自主的な旅行先を聞くことはほとんど不可能である。なぜなら、子供が主体的に旅行を計画することはほとんど無いからである。

行き先は、かなりの部分が修学旅行や親の好み・出張・転勤など、自分の希望とは無関係に決まっていく。したがって、この質問は、単に過去の経験を聞いているに過ぎないという見方も出来る。

前頁の2つの図(問9)から次のことが言える。過去26年間に国内旅行先としてディズニーランドと沖縄が急上昇し、富士山5合目が減少、高尾山と尾瀬が微減。歴史的な観光名所(鎌倉、日光、京都)は微減ではあるが、明らかに減少している。

ディズニーランドは20年以上にわたり全国一の旅行先で、行ったことのない学生は地方出身の数人に限られる。ほとんど飽和状態であり、複数回行ったことのある学生も少なくないと思われる。

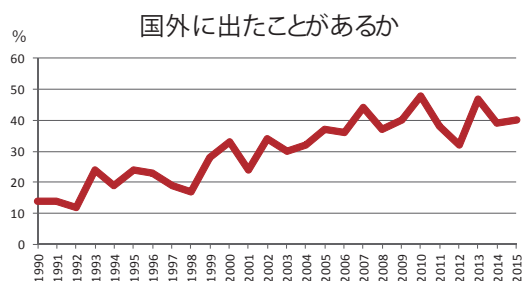
沖縄の上昇率が大きいのは、中学・高校の修学旅行先に沖縄が選ばれることが多くなっているという点が挙げられる。(財)全国修学旅行研究会のWebによれば、一定の基準を満たした東京都の公立中学・高校の修学旅行先は、中学校が沖縄3位(8.9%)、高校が沖縄1位(24.5%)となっている。折れ線の傾きから想像されることは、今後もこの傾向が続くであろうということである。

修学旅行の目的地は沖縄に限らず、海外であったり、その他の場所が選ばれる傾向があつて、二者択一的にその分だけ、歴史的観光名所である定番の鎌倉、日光、京都などが減少していると言える。ただし、上記の(財)全国修学旅行研究会のWebによると、公立中学校の訪問先1位は近畿(46.3%)、公立高校の訪問先2位は近畿(23.2%)であるから、体験学習的な修学旅行が増えてはいるものの、日本人(関東圏の学生)として奈良・京都は欠かせない旅行先なのであろう。ただ、生徒に行き先のアンケートを取ると、沖縄と北海道に分かれるのだという。

富士山5合目、高尾山、尾瀬も、自然環境

ブームが去ったのか、減少気味である。富士山頂や白金自然教育園はもともと少ない。富士山登山者の人数把握は、2004年度までは4つの5合目登山口で車両数を使って行われ、2005年度からは8合目付近の赤外線カウンターで行われている。近年では、夏山シーズン中、5合目まではマイカー規制され(富士スバルラインでは1994年から、富士山スカイラインでは2007から)、これにバスの運行時間の制限が加わって、訪問者の減少につながり、それが上図に現れているのかも知れない。

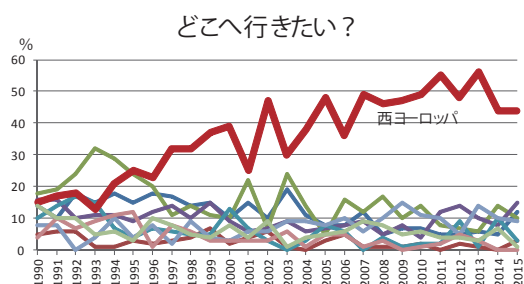
問10) 日本国外に出たことがありますか。



外国へ出かけたことのある学生数は、少しずつ、しかし確実に増加傾向にある。行き先別の上位は日本周辺が多いが、これも、上の問09)の解説と同様に、親や家族の都合に左右される場合が多いと思われる。新入生の国外の行先は、例年、日本に近いサイパン、グアム、ハワイ、オーストラリア、台湾、韓国、中国、インドネシア、シンガポール、タイなどである。このほか、他のオセアニア、北アメリカ諸国も比較的多い。同じ人が複数の国や地域を訪れている場合もあるが、学生の数(%)で示した。

Web情報によると、高校の修学旅行で海外に出かけるケースが近畿の私立高校を中心に増えているようであるが、一般的に、海外旅行者の行き先順位は中国、韓国、香港、米国本土、ハワイの順(日本旅行業協会2011年度資料)になっている。

問11) 次のいずれかの地域へ巡検や旅行に行けるとしたら、あなたはどこに最も興味がありますか（ひとつだけ回答）



次に大陸別の嗜好であるが、選択肢の地域は、東南アジア、中近東、オセアニア、北米、中南米、西ヨーロッパ、東ヨーロッパ、アフリカ、南極の9地域である。上図（問11）が示す通り、新入生の外国への興味・関心は最近西ヨーロッパがダントツで高い。オセアニアは一時の元気はまったく無く、海外語学研修の行き先としては、肩すかしを食らった形となっている。

日本旅行業協会2011年度旅行先トップ50によると、目的地としては東アジアや東南アジアの国々が最も多くを占め、その次に、アメリカ本土、ハワイ、西ヨーロッパの国々が入ってくる状況である。学生が旅行の目的地を選ぶ条件として、歴史と治安が大きいのだろうか。

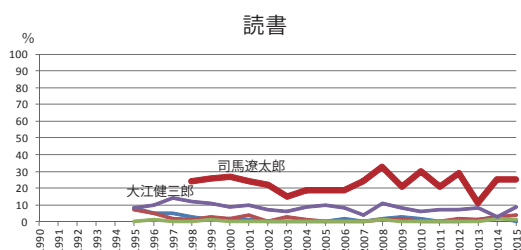
問12) 「比熱」の定義を知っていたら書いてください



自然地理概説Bの授業で、陸地と海洋の暖まり方の違いを説明する。このとき「比熱」の話

が出てくる。「比熱」はかつて中学校の理科で出てきた専門用語であるが、1998年の教育課程審議会答申で改訂され、高校の物理へ移された。改訂の主旨は、「生徒の興味・関心に基づき問題解決能力を育成するため、野外観察を一層充実するとともに、生徒自ら観察や実験の方法を工夫したりして課題解決のために探究する活動を行う」というゆとり教育だと言う。そのため、地理・環境専攻の新入生で、比熱の定義を知っている者は非常に少なく、むしろ、留学生（中国籍）の方がよく知っているという印象である。

問13) 次の人名の著作物を読んだことがありますか



選択肢は、司馬遼太郎、大江健三郎、寺田寅彦、中谷宇吉郎、本多勝一の5名である。選択肢に特別の理由はないが、結果を見ると、著者名が片寄りすぎていると言われるかも知れない。筆者の偏った嗜好が出た観があるが、永年変化を見るためには、途中で変更しにくいということはずでに述べた。

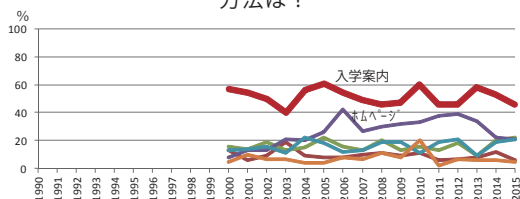
今の学生にとって読書に費やす時間が極端に少なくなっているという印象は、面接試験や電車内のスマホ風景からもうかがえる。体験どころか、読書を通じて覚える言葉にも限界がある。我々が授業で普通に使う言葉が学生に通用せず、意思疎通が十分にできていないのではなかろうか。学生側から質問も無いので、授業の話がどれだけ理解されているか分からない。

家の納屋に入ると、子供の頃馴染んだ、そして今でも時々使う農器具類が並んでいる。しか

し、『かます、むしろ、なわ、かけや、じょれん、はしご、み、くわ』などの名前は、今の若者には伝わらないかも知れない。生活環境が都市に限定されれば、農村や漁村や山村のものは知らなくて当然であるが、普段使われている（大人がそう思っている）言葉すら授業で通用しないものが今後増えていくという印象である。

問14) 国土館大学文学部地理・環境専攻をどのようにして知りましたか

国土館大学文学部地理・環境専攻を知った方法は？



この問い（問14）の選択肢には、入学案内、予備校、進路指導の先生、ホームページ、雑誌、新聞、高校の先生、その他（家族、友人、オープンキャンパス）の8項目があるが（図には一部のみラベル表示）、国土館大学の地理・環境専攻を知った方法は入学案内が圧倒的に大きく、地理という学問が好きで、何年も前からこの分野を目指して受験準備をしてきたという印象ではない。

最近、有効性が証明されているホームページ（HP）であるが、本学地理・環境専攻を知るためのHPには2種類ある。ひとつは、大学のHPで、これは正式なものではあるが、味気ない。もう一つ、これとは別に地理・環境専攻が独自に作成しているHPがある。これは、担当教員が時間をかけて最新情報の更新に努めているものである。是非Google検索などで、「国土館地理」と入力して、このHPを試してみたい。入学案内だけでは充分知ることのできない多くの情報が地理・環境専攻のHPには満載されている。この中には、カリキュラムや教室行

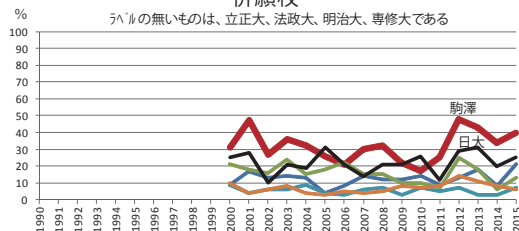
事などの詳細な文字情報のほか、野外実習、ワークショップ、今月の地理写真・衛星写真などの画像情報やスナップ写真もあって、自宅のパソコンで楽しむことができる。

面接試験では、自分が希望する大学や学科をどの程度調べているか・知っているかが問われるので、このような情報収集にぜひHPを活用して欲しい。

さらに、高校の先生や進路指導の先生によるアドバイスも最近では重要である。国土館大学を過去のイメージで捉える教員や親の年代が去って、他大学と公平に比較できる環境がやっと整いつつある。

問15) 国土館大学文学部地理・環境専攻以外に併願した大学や学部・学科はどこですか

併願校



上の図（問15）は、首都圏で地理学を学べる大学（学部・学科名などは省略。駒澤大・日大・立正大・法政大・明治大・専修大など）を示したが、併願校として地理分野を書いた学生が圧倒的に多い。地理好きは地理関係の分野を目指す傾向がある。受験生のうち、内部推薦入試、AO入試、一般推薦入試を利用した学生は併願の割合が少ないので、この図の回答者は主にセンター入試と国土館大学の一般入試を受験し、合格した学生と考えて良い。

アンケートには、このほか、ここには掲載されていない問16) 購読雑誌・よく読む雑誌についての質問があった。

参考文献

- 野口泰生. 2006. 地理学の宿命とアメリカ地理学界の試み：本学地理・環境専攻主催「地理ワークショップ」立ち上げで考えたこと、国土館大学地理学報告、No.14, 1-22.
- 野口泰生. 2010. 米国地理学の行方（1）：90年代の涙ぐましい努力、地理、55-7, 88-97.
- 野口泰生（2016）米国地理学会（AAG）における多様性、地理（印刷中）

青山通りにおけるネイルサロンの立地とその料金の地域差

鈴木 柚里奈

本学地理・環境専攻 2014年3月卒業

I. はじめに

1. 本稿の目的

日本におけるネイル産業の市場規模は2005年時点において約1,114億円、2012年時点において約2,165億円と拡大している(表1)。ネイルとは「爪に装飾を施すこと」であり、それは女性を中心に浸透してきている。その結果、ネイルサロン数が増加するだけでなく、サービスや商品の価格も低下もするところとなり、ネイルはますます身近なものとなってきた(日本ネイリスト協会：2012)。

ネイル産業はネイルサービス市場、消費者向けネイル製品市場、ネイル教育市場の3つに分類される。各市場の規模は2005年時点において、消費者向けネイル製品市場が約614億円、次にネイルサービス市場が約428億円、続いてネイル教育市場が約73億円となっている(図1)。2006年以降はネイルサービス市場、次に消費者向けネイル製品市場、ネイル教育市場と続いている。2012年にはネイルサービス市場が

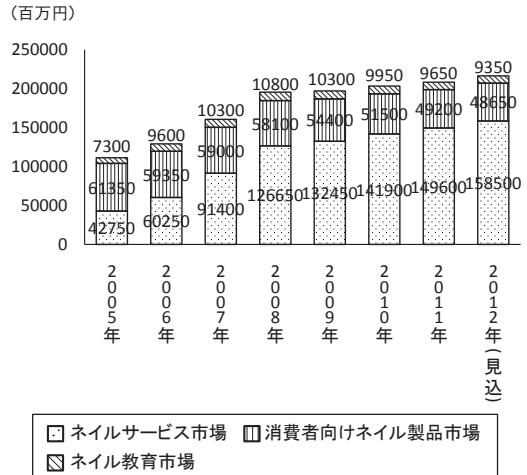


図1 市場別・ネイル産業の推移

日本ネイリスト協会 (2010)、日本ネイリスト協会 (2012) より作成

約1,585億円、消費者向けネイル製品市場は約487億円、ネイル教育市場は約94億円となっており、2005年と比べて2012年のネイルサービス市場は約3倍になっている。

一方、消費者向けネイル製品市場は2005年から2012年の間に約2割減少している。この減少要因としては、消費者向けネイル製品の量産化や百元ショップでの販売、バラエティショップでの小容量商品の販売等があげられる。そのため、7年の間に約2割の減少がみられるが、消費者向けネイル製品市場が縮小したのではなく、価格が低下したためと考えられる(日本ネイリスト協会：2012)。

消費者向けネイル製品市場が減少しているにも関わらず、ネイル産業の市場規模は拡大している。その要因として考えられるのは、ネイルサロン数の増加である(図2)。ネイルサロンは、ネイルサービス業として2014年4月に日本

表1 ネイル産業の推移

	売上高 (単位: 百万円)
2005年	111,400
2006年	129,200
2007年	160,700
2008年	195,550
2009年	197,150
2010年	203,350
2011年	208,450
2012年	216,500

日本ネイリスト協会 (2012) より作成

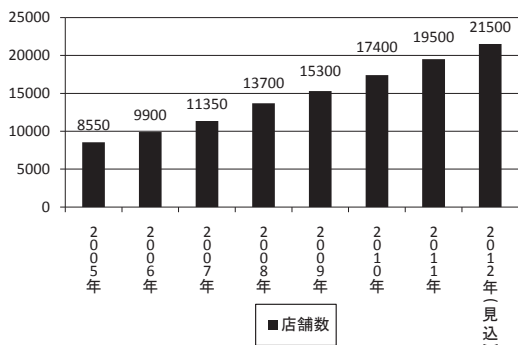


図2 全国のネイルサロン店舗数の推移

日本ネイリスト協会 (2010)、日本ネイリスト協会 (2012) より作成

標準産業分類に新設されるほどの浸透をみせており、今後ますます増加していくだろう。こうしたネイルサロンはどのような場所に立地するのか、その料金に地域差はみられるのか、それらを明らかにすることは意義深い。

そこで本研究では、ネイル産業の市場規模拡大に大きな役割を果たすネイルサービス市場の主要な担い手であるネイルサービス業（以下、ネイルサロンと記す）を調査対象とし、まず、全国規模でネイルサロンの店舗数と人口の比較を行った。次に、巨大集積地である東京都におけるネイルサロンの店舗数と人口の比較を行った上で、国道246号のうち、東京都千代田区永田町一丁目から東京都渋谷区渋谷三丁目の間の「青山通り」と呼ばれる区間とその周辺300mにおけるネイルサロンの立地とその特徴を把握し、分析を行う。それに加えて、料金の地域差についても明らかにする。

2. 従来の研究

ネイルサロンを直接的に扱った研究は、地理学においてほとんどみられない。これはネイルサロンに限らずサービス業全般にいえることである。こうした中でサービス業を対象とし、その立地について研究したものには次のようなものがある。

マンガ喫茶を例として、その立地を人口分布との照応を明らかにした原田（2009）、臨床心理士オフィスの立地パターンを土地の価格と関連付けて説明し、立地要因を明らかにした渡部（2006）である。また、新宿駅周辺のネイルサロンを例として、その立地展開を明らかにした川口（2014）がある。他にもサービス業に関する研究は存在はしている。

しかしながら、サービス業は様々な産業が混在しているため、サービス業について全てを網羅する論文はまだないとされている。そのため、まずは個別の産業の調査・分析を蓄積する必要がある。そこで本研究ではネイルサロンを対象として、その立地展開と特徴を明らかにすることを目的とする。

前述のとおり、ネイルサロンの地理学的研究としては、川口（2014）がある。ただし、ここではネイルサロンの特徴と立地との関係や料金については研究されていないことから、本研究では対象地域における立地とその特徴を明らかにすることに加え、料金の地域差についても明らかにする。

3. 調査方法

本稿ではまず、ネイル産業の全体像を捉えるために、『ネイル白書2012-2013』をもとにネイルサロンの現状を把握した。それに加え、iタウンページをもとに日本全国におけるネイルサロンの店舗数について把握した。具体的にはiタウンページで「ネイルサロン」、「ネイルサロン 都道府県名」と検索した。大まかな数の把握を目的とするため、掲載された全ての店舗をネイルサロンとした。全国におけるネイルサロンは2014年6月現在、7,191店舗であった。

次に東京都におけるネイルサロンの店舗数を、全国と同じようにiタウンページを利用して把握した。iタウンページで「ネイルサロン 東京都」、「ネイルサロン 市区町村名」と検索し、ここでも掲載された全ての店舗をネイル

サロンとした。東京都におけるネイルサロンは2014年7月現在、1,250店舗であった。

青山通りとその周辺300mにおけるネイルサロンも、日本全国、東京都と同じようにまずはiタウンページを用いたが、より詳細に把握する必要があるため、日本最大級の美容系検索・予約専門サイトであるホットペッパービューティー（リクルート社）も利用した。「ネイルサロン 青山通り」、「ネイルサロン 渋谷駅」、「ネイルサロン 表参道駅」、「ネイルサロン 外苑前駅」、「ネイルサロン 青山一丁目駅」、「ネイルサロン 赤坂見附駅」、「ネイルサロン 永田町駅」とそれぞれ検索し、対象地域に立地する店舗をすべて抽出した。iタウンページとも合わせて、対象地域においてネイルサロンは、2014年7月現在、67店舗が立地していた。

こうして抽出した対象地域におけるネイルサロンの調査を2014年7月23日～25日（午前9時から午後7時まで）に行った。ネイルサロンの現状や特徴を把握するために、聞き取り調査を試みたが、手空きのスタッフがいらない等の理由で、ほとんど調査結果が得られなかった。手空きのスタッフがいらないこと、営業している店舗すべてに来店者がいたことは、ネイル業界が「人気」であることの証左であろう。またネイルサロンに手空きのスタッフがいらないことや、事前予約制が取られているから、川口（2014）が指摘しているように、人による人へのサービスという点で極めて労働集約的な業務であることがネイルサロンの特徴であることもあらためて確認できた。

7月の調査では十分なデータを得られなかったため、再調査を2014年9月12日の午前10時から午後8時までで行った。ここでは前回の調査をふまえ、事前にアンケートを作成し、それを投函することを第一の目的とした。アンケートの内容は以下の通りである。店舗名、会社設立年、開業年、従業員数、主な客層、多忙期、施術台数、集客方法、一回当たりの利用料金、

立地理由である。アンケートに回答の得られたネイルサロンは7店舗であった。

再調査ではアンケートの投函に加え、7月の調査では十分に行えなかった立地とその特徴、利用料金に関しても調査した。立地とその特徴については、立地場所、看板の有無、看板の大きさ、看板に記述されている内容、建物の分類、建物の階数、テナント入居階数、歩道から店内がみえるか、を調査した。立地場所は駅から半径500m以内を「駅前」とし、主要道路沿いにある店舗を「幹線道路沿い」とし、それ以外の店舗を「その他」とした。

料金に関する調査では、対象地域におけるネイルサロンを訪れ、料金表を取得した。また、取得できなかった店舗に関してはホームページから料金表を取得した。料金表が得られた店舗は60店舗である。

「ネイル白書2012-2013」、iタウンページ、対象地域におけるネイルサロンのホームページ、アンケート調査、現地調査によって取得したデータを集計し、分析を行った。

Ⅱ. ネイルサービス業（ネイルサロン）の定義

ネイルサービス業は、日本標準産業分類において「ネイルサービス業」という独立した産業として、2014年4月に新設された。

日本標準産業分類（2014年4月1日施行）によれば、ネイルサービス業は「N 生活関連サービス業、娯楽業 78－選択・利用・美容・浴場業 789－その他の洗濯・理容・美容・浴場業 7894－ネイルサービス業」に位置する産業である。

ネイルサービス業の定義として、「化粧品・器具等を用いて手および足の爪の手入れ、造形、修理、補強、装飾など爪に係る施術を行う事業所をいう。」と記されている（総務省ホームページより）。

Ⅲ. 全国および東京都における ネイルサロンの立地

1. 全国規模でみるネイルサロンの立地

対象地域は 青山通りとその周辺300mであるが、その前に日本全国と東京都のネイルサロンの立地について触れる。まず全国におけるネイルサロンの店舗数をみてみよう。

表2は都道府県別にネイルサロンの店舗数を

表2 都道府県別ネイルサロンの店舗数(2014年)

都道府県	店舗数	都道府県	店舗数	都道府県	店舗数
北海道	232	石 川	92	岡 山	118
青 森	41	福 井	64	広 島	151
岩 手	37	山 梨	35	山 口	62
宮 城	85	長 野	182	徳 島	51
秋 田	22	岐 阜	60	香 川	71
山 形	41	静 岡	174	愛 媛	96
福 島	73	愛 知	427	高 知	43
茨 城	77	三 重	84	福 岡	382
栃 木	99	滋 賀	58	佐 賀	36
群 馬	110	京 都	172	長 崎	73
埼 玉	219	大 阪	635	熊 本	125
千 葉	258	兵 庫	354	大 分	52
東 京	1,250	奈 良	80	宮 崎	60
神奈川	395	和歌山	55	鹿児島	81
新 潟	136	鳥 取	19	沖 縄	110
富 山	88	島 根	23	全 国	7,191

iタウンページより作成

表したものである。2014年6月現在、ネイルサロンは、全国に7,191店舗が展開している。都道府県別ネイルサロンの店舗数では東京都が1,250店舗と最も多く、大阪府の635店舗、愛知県の427店舗と続いている。この3都府県で全国の32.2%を占める。それら以外で300店舗以上が立地しているのは神奈川県395店舗、福岡県の382店舗、兵庫県の354店舗であった。他方、店舗数が少ない県としてあげられるのは、鳥取県の19店舗、秋田県の22店舗、島根県の23店舗、山梨県の35店舗、佐賀県の36店舗である。以上のことからネイルサロンの立地は3大都市圏に集中しているといえる。ここからネイルサロンの立地には人口との照応がみられるのではないかと考えられる。

そこで、ネイルサロンの店舗数と人口を比較したのが図3である。東京、大阪、名古屋などの大都市に多く立地していることから、人口の多いところにネイルサロンも多い傾向があるといえる。ただし、神奈川県、千葉県、埼玉県など、人口規模とネイルサロンの立地が必ずしも比例していないところもある。これは神奈川県、千葉県、埼玉県は「東京」と一体化しているためだと考えられる。

ネイルサロン1店舗あたりの人口、つまり何人に1店舗の割合でネイルサロンが存在するの

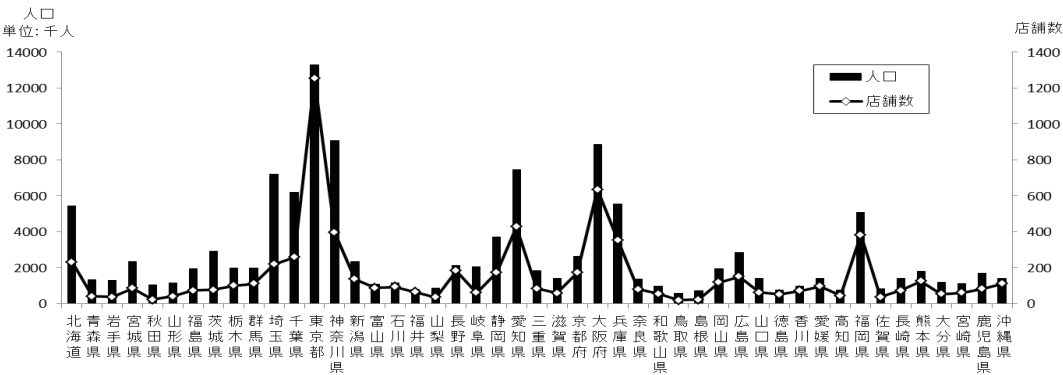


図3 都道府県別ネイルサロンの店舗数と人口(2014年)

iタウンページ、『住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査』(2014年)より作成

かをみると、その数が最も少ないのは東京都の1店舗当たり10,246人であった(表3)。一方、神奈川県は22,633人、千葉県は23,804人、埼玉県は32,733人であり、全国でも1店舗あたりの人口が多く、これらの県では人口に比して店舗数が少なくなっている。ただし東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県をひとつの地域と考えると、当該地域のネイルサロン1店舗あたりの人口は16,521人である。全国では17,590人であり、4都県の店舗数は人口に対して多いことになる。しかも東京都では10,246人に1店舗と全国の中でも突出していることから、やはりネイルサロンは人口の多いところに多く立地しているということができよう。

全国規模でみるように市区町村別でも同じような結果が得られるのだろうか。そこで、全国でネイルサロンが最も多い東京都のネイルサロン数と人口の関係について次節でみていくこととする。

表3 都道府県別ネイルサロン1店舗あたりの人数(2014年)

都道府県	人数 (単位:人)	都道府県	人数 (単位:人)	都道府県	人数 (単位:人)
北海道	23,453	石川	12,532	岡山	16,310
青森	33,267	福井	12,454	広島	18,798
岩手	35,297	山梨	24,237	山口	23,064
宮城	27,230	長野	11,708	徳島	15,244
秋田	48,479	岐阜	34,245	香川	14,108
山形	27,934	静岡	21,448	愛媛	14,874
福島	26,940	愛知	17,070	高知	17,463
茨城	38,235	三重	21,757	福岡	13,255
栃木	20,004	滋賀	24,103	佐賀	23,557
群馬	17,992	京都	14,736	長崎	19,409
埼玉	32,733	大阪	13,667	熊本	14,530
千葉	23,804	兵庫	15,707	大分	22,849
東京	10,246	奈良	17,402	宮崎	18,972
神奈川	22,633	和歌山	18,299	鹿児島	20,948
新潟	17,220	鳥取	30,699	沖縄	13,077
富山	12,258	島根	30,698	全国	17,590

iタウンページ、『住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査』(2014年)より作成

2. 東京都におけるネイルサロンの店舗数と人口

ここでは、東京都におけるネイルサロンの店舗数と人口についてみていく(表4)。東京都を区部と市部に分けてみると、区部には1,072店舗(85.8%)、市部には178店舗(14.2%)のネイルサロンが立地している。東京都におけるネイルサロンの立地は、都心部に集積しているといえるだろう。

より詳細をみるべく、東京都におけるネイルサロンの店舗数と夜間人口、昼間人口との関係をみてみよう(表5)。ネイルサロンの店舗数が多い上位20市区町村をみると、渋谷区、港区、新宿区、中央区、豊島区、目黒区、品川区、墨田区、千代田区、台東区、立川市、武蔵野市の

表4 東京都におけるネイルサロンの店舗数(2014年)

区市町村	店舗数	区市町村	店舗数
渋谷区	174	葛飾区	13
港区	142	西東京市	13
新宿区	97	江東区	12
世田谷区	84	北区	11
中央区	82	板橋区	10
豊島区	62	国分寺市	10
目黒区	48	調布市	8
杉並区	39	国立市	7
江戸川区	36	府中市	6
大田区	35	多摩市	6
足立区	33	東村山市	5
品川区	32	福生市	4
墨田区	31	青梅市	3
千代田区	29	日野市	3
立川市	28	稲城市	3
町田市	27	昭島市	2
武蔵野市	26	小平市	2
台東区	23	狛江市	2
練馬区	23	清瀬市	2
中野区	19	東久留米市	2
文京区	19	武蔵村山市	2
八王子市	15	東大和市	1
荒川区	14	あきる野市	1

iタウンページより作成

表5 東京都・市区町村別ネイルサロン店舗数(2014年)と夜間人口、昼間人口

区市町村	店舗数	夜間	昼間	区市町村	店舗数	夜間	昼間
渋谷区	174	204,492	520,698	葛飾区	13	442,586	376,235
港区	142	205,131	886,173	西東京市	13	196,511	157,250
新宿区	97	326,309	750,120	江東区	12	460,819	548,976
世田谷区	84	877,138	812,810	北区	11	335,544	321,581
中央区	82	122,762	605,926	板橋区	10	535,824	493,747
豊島区	62	284,678	422,995	国分寺市	10	120,650	100,798
目黒区	48	268,330	293,382	調布市	8	223,593	195,986
杉並区	39	549,569	480,172	国立市	7	75,510	73,597
江戸川区	36	678,967	570,877	府中市	6	255,506	246,380
大田区	35	693,373	684,451	多摩市	6	147,648	145,569
足立区	33	683,426	608,632	東村山市	5	153,557	125,378
品川区	32	365,302	527,019	福生市	4	59,796	51,582
墨田区	31	247,606	279,272	青梅市	3	139,339	127,303
千代田区	29	47,115	819,247	日野市	3	180,052	158,452
立川市	28	179,668	203,252	稲城市	3	84,835	67,517
町田市	27	426,987	388,575	昭島市	2	112,297	100,273
武蔵野市	26	138,734	153,267	小平市	2	187,035	166,106
台東区	23	175,928	294,756	狛江市	2	78,751	58,983
練馬区	23	716,124	588,243	清瀬市	2	74,104	61,802
中野区	19	314,750	289,176	東久留米市	2	116,546	93,335
文京区	19	206,626	345,423	武蔵村山市	2	70,053	64,590
八王子市	15	580,053	578,039	東大和市	1	83,068	65,959
荒川区	14	203,296	191,626	あきる野市	1	80,868	70,137

※夜間＝夜間人口(単位：人)、昼間＝昼間人口(単位：人)

iタウンページ、2010年国勢調査より作成

12市区町村は夜間人口より昼間人口が多い。一方、昼間人口より夜間人口が多いのは世田谷区、杉並区、江戸川区、大田区、足立区、練馬区、中野区、町田市の8市区町村である。これらの8つの市区町村は、ベッドタウンと商業中心地の特性をあわせ持っている。そのため昼間は都心部へ人口が流出するとともに人口も流入してくる。それでも全体では人口の流出が多いことから昼間人口を夜間人口が上回っているのだとすれば、やはりネイルサロンは人が集まる場所に多く立地しているといえる。

また、下位20市区町村をみると、江東区を除いた19市区町村では夜間人口が昼間人

口を上回っている。このことから昼間に人口が流入している地域にネイルサロンが多く立地しているといえるだろう。

東京都の中で最も店舗数が多いのは渋谷区であり、その次に多いのは港区である。この渋谷区と港区をつなぐ道路のひとつが国道246号であり、東京都千代田区永田町一丁目から東京都渋谷区渋谷三丁目の区間は青山通りと呼ばれている。その青山通りとその周辺300m(以下、対象地域と記す)におけるネイルサロンの立地や特徴、料金の地域差について、次章で述べていくこととする。

Ⅳ. 青山通りとその周辺における ネイルサロン

1. 立地とその特徴

2014年7月現在、対象地域におけるネイルサロンは67店舗である。ただし現地調査で立地を確認できない店舗が5店舗あった。そのため、その5店を除き、把握できたネイルサロンの62店舗を対象に以下分析を行っていく（図4）。

青山通りには、渋谷駅、表参道駅、外苑前駅、青山一丁目駅、赤坂見附駅、永田町駅が一直線上にある。そのため、対象地域のネイルサロンは全てが「駅前」立地となる（駅から半径500m以内を駅前とした）。また、その中でも「幹線道路」に面している店舗は29店舗（46.7%）ある。対象地域に立地しているネイルサロンは、利用者だけでなく、従業者も通いやすいなど、双方にメリットのある駅前や幹線道路沿いに多く立地しているといえるだろう。では、そうしたネイルサロンはどのような形態で立地しているのだろうか。

表6は、独立店舗、雑居ビル、マンションの3項目にわけて、対象地域のネイルサロンがどのような形態で立地しているのか示したものである。ここでは独立店舗を「ネイルサロンとして明らかに独立している店舗」、雑居ビルは「3階建て以上の木造以外の建物」、マンションは

「主として住居用に建設されていると思われる戸建て以外の建物」と定義した。ネイルサロンが最も多く立地するのは雑居ビル内の52店舗（83.8%）である。独立店舗は5店舗（8.1%）、またマンションが5店舗（8.1%）であった。対象地域におけるネイルサロンは大部分が雑居ビルに立地している。

ところで、利便性の高いとされる「駅前」では、地価が高く、賃料も高いことは容易に想起できる。ただし、同じ建物であっても1階と2階以上では一般に賃料に大きな差がある。そこで雑居ビルにある店舗に限定し、ネイルサロンの立地階数をみた。

1階に立地しているネイルサロンは9店舗（17.3%）であるのに対して、2階以上は43店舗（82.7%）であった。雑居ビルに立地しているネイルサロン52店舗の立地階数の平均は4.2階である。雑居ビルそのものの平均階数は8.2階で、その中層階に入っているネイルサロンが多いということになる。雑居ビルの中層階に立地

表6 建物の分類

建物の種類	店舗数
独立店舗	5店舗
雑居ビル	52店舗
マンション	5店舗

現地調査より作成

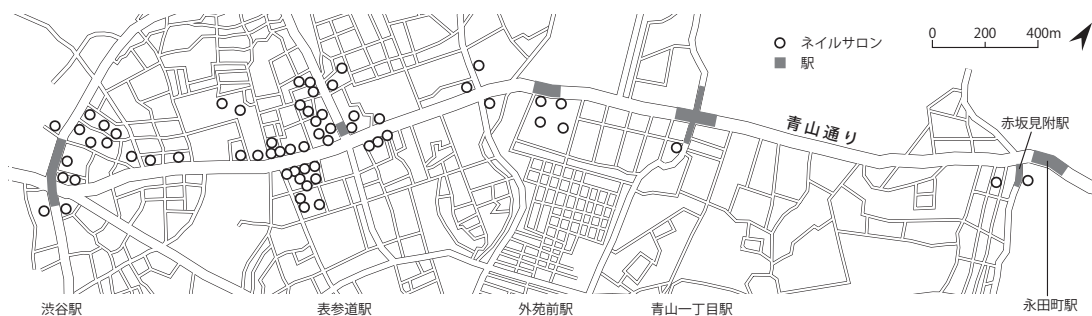


図4 対象地域におけるネイルサロンの立地

現地調査より作成

することは、対象地域におけるネイルサロンのひとつの特徴といえるであろう。ネイルサロンは、駅前立地でありながら中層階に立地することにより、賃料を抑えて営業しているという川口(2014)の指摘が、対象地域でも認められる。

2. 料金の地域差

1) 比較する基本料金

本節では、目的のひとつでもある料金の地域差についてみていく。

料金は各店の料金表をもとにしており、料金表を取得できた店舗は前述の通り60店舗である。ここでは「ジェルネイルをワンカラーで10本施術した場合の料金」(以下、基本料金)の比較を行う。ジェルネイルとは、液体樹脂(ジェル)を用いたネイルのことである。現在のネイルサロンでは、このジェルネイルが約7割を占め、ネイルサービスの主流となっている(日本ネイリスト協会：2012)。

60店における基本料金の平均は7,436円で

あった。この平均の値よりも高い料金と低い料金との2つに分けて地図上に表したものが図5である。以下、場所による料金の違いをみていくが、永田町駅・赤坂見附駅周辺はネイルサロンが少ないため、そこに立地しているネイルサロンについては料金の分析・考察の対象とはしない。

2) 渋谷駅周辺において平均料金が低い要因

図5をみると、青山一丁目駅を起点とした場合、終点の渋谷駅に近づくにつれて料金が平均以下の店舗が多いようにみえる。そこで渋谷駅周辺のネイルサロンと、東京メトロ半蔵門線で渋谷駅の次駅である表参道駅周辺のネイルサロンとを対象に、料金が平均以上と平均以下の店舗数をみる(表7)。ここでは渋谷駅から半径500m以内に立地しているネイルサロンを「渋谷駅周辺」のネイルサロンとし、表参道駅から半径500m以内に立地しているネイルサロンを「表参道駅周辺」のネイルサロンとする。

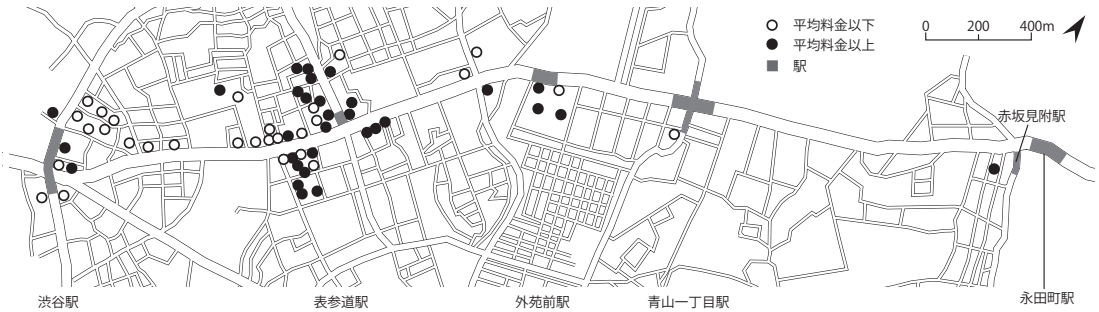


図5 対象地域におけるネイルサロンの料金差
現地調査より作成

表7 渋谷駅周辺と表参道駅周辺におけるネイルサロンの料金と店舗数

	平均料金以上	平均料金以下
渋谷駅周辺 (n = 15)	3 店舗	12 店舗
表参道駅周辺 (n = 36)	22 店舗	14 店舗

現地調査より作成

渋谷駅周辺では料金が平均以上の店舗が3店舗(20.0%)、平均以下は12店舗(80.0%)である。それに対して表参道駅周辺は、料金が平均以上の店舗が22店舗(61.1%)、平均以下は14店舗(38.9%)であった。やはり渋谷駅周辺は料金が低い傾向にある。

渋谷駅周辺に立地するネイルサロンの料金が低い傾向にあるのには、いくつかの要因がある。Ⅲ章で述べたように日本全国でネイルサロン数が最も多いのは東京都である。その東京都の中でもネイルサロンが最も多いのが渋谷区であり、渋谷区はネイルサロンの激戦区であるといえよう。そのため、対象地域において唯一渋谷区内にある渋谷駅周辺のネイルサロンでは、料金を低く設定せざるを得ないのだろう。

もうひとつの要因としては、渋谷駅周辺は「若者」の街であるということだ。市場調査を行っている日本能率協会総合研究所が2010年に行った「街のイメージに関する調査(東京)」(2014年10月閲覧)や、同じく市場調査を行っているマクロミルが2006年に行った「東京・街のイメージ調査」(2014年10月閲覧)において、「渋谷」のイメージは「若者が多い」、「若者向けの」との結果が出ている。実際に、渋谷駅周辺には「109」といった若い女性向けのテナントを備えたファッションビルが多くある。その周辺には大学や専門学校、短大も多く存在し、渋谷は「若者」が集まりやすい環境にあるといえる。一般に「若者」は相対的に使えるお金が少ない。渋谷は「若者」の街であることから、そこに立地するネイルサロンも料金を低く設定せざるを得ないと考えられる。以上の点が、渋谷駅周辺のネイルサロンの料金が低い傾向の背景にある要因だといえよう。

それを踏まえつつ、対象地域における渋谷駅周辺のネイルサロンの料金について、より詳細にみていくことにする。料金が平均より高い3店舗のうち2店舗は幹線道路沿いに立地しており、1店舗は駅からの直線距離が100m以内の

場所に立地している(図6)。このことから、ネイルサロンの激戦区であり、「若者」の利用者が多いと考えられる渋谷駅周辺のネイルサロンでも、地価が高い場所では料金が高く設定されているといえる。いくら渋谷駅周辺がネイルサロンの激戦区だといっても、地価が高ければ料金を高く設定せざるを得ないということであろう。

3) 地価とネイルサロンの平均料金

表参道駅周辺には36店舗が立地し、そのうち平均料金以上の店舗が22店舗(61.1%)を占める。そのうち13店舗は幹線道路沿いに立地し、5店舗は駅からの直線距離が100m以内の場所に立地している(図7)。表参道駅付近のネイルサロンの多くが幹線道路沿いという高地価地点に立地している。そのため料金を高くせざるをえない店が多く、それが当該地区における平均料金を引き上げていると考えられる。

これは外苑前駅周辺や青山一丁目駅周辺についてもいえる。青山通りの路線価をみると、渋谷駅周辺よりも、表参道駅周辺、外苑

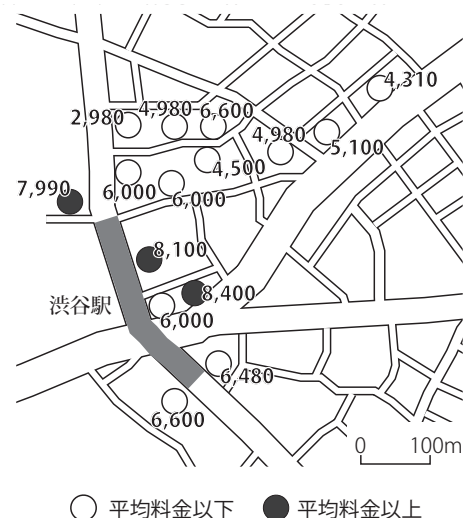


図6 渋谷駅周辺における各店舗の基本料金
現地調査より作成

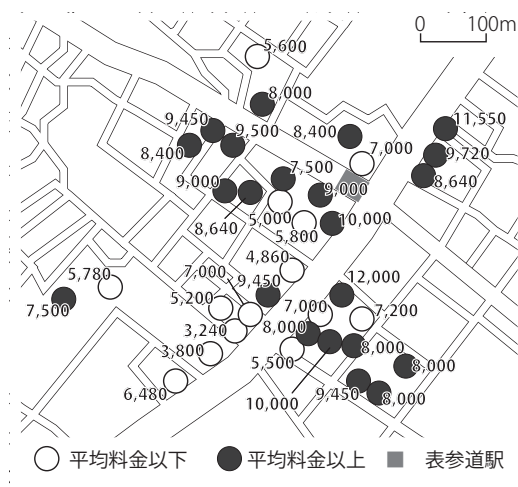


図7 表参道駅周辺における各店舗の基本料金
現地調査より作成

前・青山一丁目駅周辺の路線価が高く、外苑前・青山一丁目駅周辺では北側よりも南側が高い(図8)。駅別にネイルサロンの平均料金をみると、渋谷駅周辺のネイルサロンは料金が最も低く、表参道駅周辺、外苑前・青山一丁目駅周辺と続いている(表8)。しかも最も平均料金の高い外苑前・青山一丁目駅周辺のネイルサロンは路線価の高い青山通りの南側に多く立地しているため、表参道駅周辺よりも料金が高くなっているといえよう。このように、対象地域におけるネイルサロンは路線価の高いところに

表8 駅別・ネイルサロンの平均料金(2014年)

駅の名称	平均料金
渋谷 (n = 15)	約5,935円
表参道 (n = 36)	約7,720円
外苑前・青山一丁目 (n = 7)	約8,604円

現地調査より作成

立地していると料金も高くなる傾向にあるといえる。

4) 表参道駅周辺における青山通りの南北による地域差

表参道駅周辺に話を戻してみれば、表参道駅周辺では青山通りの南側にあるネイルサロンが、北側にあるネイルサロンよりも料金の高い店舗が多いようにみえる(図7)。実際に表参道駅周辺における青山通りの北側と南側にある店舗を、平均料金以上・以下に分けてみると、青山通りの北側では平均料金以上が12店舗(52.2%)、平均料金以下は11店舗(47.8%)である(表9)。青山通りの南側では平均料金以上が10店舗(76.9%)、平均料金以下は3店舗(23.1%)であった。店舗数でみれば青山通りの北側と南側とでは平均料金以上の店舗が北側で多い。しかし割合をみると、北側が52.2%なのに対し、南側は76.9%であり、南側にある店舗

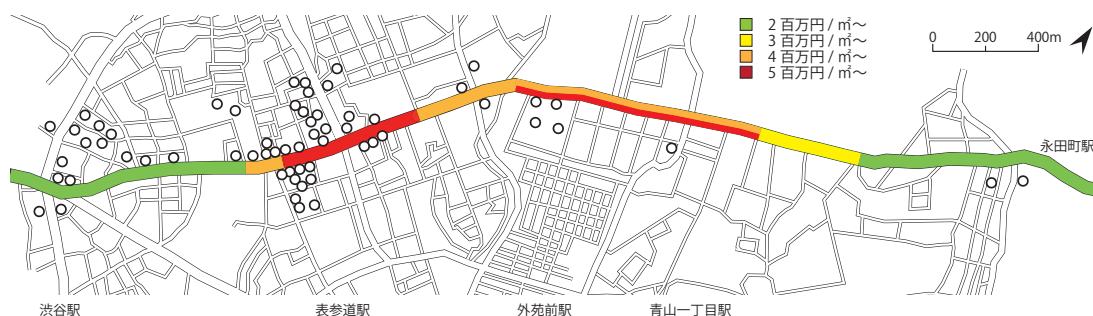


図8 青山通りの路線価(2014年)
現地調査より作成

表9 表参道駅周辺における青山通りの
南北による料金別店舗数

	平均料金以上	平均料金以下
北側 (n = 23)	12店舗	11店舗
南側 (n = 13)	10店舗	3 店舗

現地調査より作成

の料金が北側よりも高く設定されている。では、なぜ北側で低く、南側で高いのだろう。

この背景には表参道駅における青山通りの北側には南側と比べて多くのネイルサロンが立地していることがあるだろう。表参道駅周辺におけるネイルサロンは36店舗で、そのうち北側にあるネイルサロンは23店舗である。これは全体の63.9%を占めている。店舗数の多い北側では、競争が激しくなっているため、料金を低く設定せざるを得なくなっていると考えられる。

これらのことから、対象地域におけるネイルサロンの料金には「周囲に競合店があるか」ということや「地価」が大きく反映しているといえるだろう。それ以外にも料金の地域差をもたらす要因があるだろうか。節を改めてみてみよう。

3. ネイルデザイン

ネイルサロンの集客は、主に店のホームページや「美容専門予約・検索サイト」のインターネットを利用して行われている。また、利用者は店のホームページや「美容専門予約・検索サイト」によって店の情報を得る。利用者が実際に店を予約する際に重視する点として、「技術」、「価格」、「店の雰囲気」、「接客が良いこと」、「立地が良いこと」、「なじみのネイリストがいること」、「いろいろなサービスを受けられること」があげられる（日本ネイリスト協会：2012）。利用者は、「価格」と「立地が良いこと」については、ある程度確実な情報を得ることができる。一方、「技術」、「店の雰囲気」、

「接客が良いこと」、「いろいろなサービスを受けられること」については実際に利用してみないと分からない。

そこで店側は、得意とするネイルデザインや、その店で施すことが可能なデザインをホームページや美容専門検索サイトに載せている。利用者はそれを見て、爪に施したいネイルデザインを施術することができる店を見つけ出し、価格や立地なども総合的にみて、自分の条件に最も合う店を予約し利用する。つまり多くの場合、「価格」や「立地」の他に、「ネイルデザイン」についても情報を得ることができるわけである。ネイルサロンの利用者にとって「ネイルデザイン」は重要な店の選択理由である。ファッションである以上、ネイルサロンを利用するにあたり、店が施すことのできるネイルデザインと利用者が爪に施したいネイルデザインとが一致することは、料金以前の問題として、重要だからである。このことをふまえて、以下、ネイルデザインと料金の関係についてみていく。

店のホームページやパンフレット、美容専門検索サイトを利用して、各店舗で施すことのできるネイルデザインについて調査した。ネイルデザインが掲載されている店舗は2014年10月現在、49店舗であった。それをもとに各店のネイルの色と飾りの有無についてみていく。具体的には、店で施術できるネイルデザインとしてあげられているものを先頭から20個リストアップした。一般に色はそのトーンによって、純色、明清色、暗清色、中間色の4つに分けられる（表10）。そこで20個のデザインがそれぞれ、どのトーンに当てはまるかを決めた上で、最も多い色のトーンをその店舗の色のトーンとした。飾りについては、①ラインストーン、ホログラムなど、凹凸のあるものが1本の爪に対して5つ以上ついている、②「痛ネイル」（マンガやアニメのキャラクターが描かれているネイル）である、③「スカルプチュア」（爪の長

表10 色のトーン名称とその特徴

色のトーン（ ）は別名	色のトーンの特徴
純色（ビビッドカラー）	最も鮮やかな色。彩度が非常に高く目立つ。
明清色（ティントカラー）	純色に白を混ぜてできた色。濁っていない。
暗清色（シェードカラー）	純色に黒を加えてできた色。濁っていない。
中間色（スモーキーカラー）	純色にグレーを加えてできる色。濁っている。

大井・川崎（2007）より作成

さ出し）が施されている、のいずれかにあてはまるものを飾り付きのデザインとし、20個のデザインに飾り付きのデザインが5つ以上含まれる店舗を「飾り有」の店舗とした。以上の店舗別にみた色のトーンと飾りの有無を地図上にあらわしたものが図9である。

まず色のトーンについて全体の数をみると、明清色が33店舗（67.3％）、純色が9店舗（18.4％）、中間色が6店舗（12.3％）、暗清色が1店舗（2.0％）であった。次に、飾りの有無で

は、飾り有の店舗が15店舗（30.6％）、飾り無の店舗が34店舗（69.4％）であった。対象地域におけるネイルサロンのデザインは明清色が多く、飾り無の場合が多い。とはいえ、渋谷駅周辺は純色かつ飾り有のデザインが多いようにみえる。

そこで、対象地域内の各駅周辺のネイルデザインについて試してみる（表11）。渋谷駅周辺におけるネイルサロンのデザインは、純色の店舗が58.3％と最も多く、飾り有の店舗も75.0％を



図9 各店舗の特徴的ネイルデザイン（色のトーンと飾りの有無）

現地調査より作成

表11 駅別・ネイルデザインの割合（2014年10月現在）

駅の名 称	純色	明清色	暗清色	中間色	飾り有	飾り無
渋谷（ <i>n</i> = 12）	58.3%	25.0%	0.0%	16.7%	75.0%	25.0%
表参道（ <i>n</i> = 31）	6.9%	79.3%	3.5%	10.3%	17.2%	82.8%
外苑前・青山一丁目（ <i>n</i> = 6）	0.0%	83.3%	0.0%	16.7%	0.0%	100%

現地調査より作成

占めている。これに対して、表参道駅周辺では明清色の割合が最も高く、飾り無の店舗が圧倒的に多い。外苑前駅周辺と青山一丁目駅周辺はネイルサロン数が少ないため合わせて考えると、そこでは、表参道駅周辺と同じように、明清色が83.3%と高い割合を占めており、飾り有の店舗は皆無である。

渋谷駅周辺に多い飾り有の店では、基本料金を飾りの料金が加算され、1回当たりの料金は高くなってしまわずである。とはいえ渋谷駅周辺は激戦区であり、そのため1回当たりの利用料金が低くなるよう料金を設定する必要がある。飾り有の店では飾りをつける利用客が多いとすれば、店側はベースとなる基本料金を低く設定しても、飾りをつけることの付加料金によって一定の売上を確保できる。そのため渋谷駅周辺では基本料金が相対的に低くなると考えられる。実際に渋谷駅周辺のネイルサロンにおける基本料金の平均は5,935円と対象地域内で最も低い(表9)。

一方、外苑前・青山一丁目駅周辺におけるネイルサロンは飾り有の店舗がなく、平均料金は最も高い8,604円である(表9)。筆者が行ったアンケートでは、対象地域におけるネイルサロン利用者の年齢層は40代(36.8%)が最も多く、次に30代(31.6%)、20代(15.8%)、50歳以上(15.8%)と続いており、30代と40代で全体の68.4%を占める(図10)。こうした30代～

40代の利用者は、一般に純色・飾りありのデザインは避ける。「派手」だからである。職場のドレスコードとしてネイルの色のトーンや飾りの有無が制約される場合もある。そうした場合、明清色かつ飾りのないデザインが施すことのできる、唯一のネイルとなる。

しかも、ネイルは飾りのないシンプルなデザインほど高度な技術が必要であるとされている(調査対象店舗以外のネイリストへの聞き取りによる)。飾りのないデザインを多く掲載していることが高い技術力を持つ証しだとすれば、店側は技術力を示しながら、明清色かつ飾りのないデザインで30代～40代の人を集めていると考えられる。それら世代は「若者」に比べて可処分所得が高いから、基本料金も高く設定できる。これが外苑前・青山一丁目駅周辺のネイルサロンで相対的に料金の高い理由であろう。

また表参道駅周辺におけるネイルサロンのデザインは、明清色が多く、飾りが無の場合が多い。一見、外苑前・青山一丁目駅周辺と同じようにみえるが、外苑前・青山一丁目駅周辺では「明清色・飾り無」なのに対し、表参道駅周辺では、「明清色・飾り無」の場合が多いものの、「飾り有」という店もある。表参道駅が、渋谷駅と外苑前駅の中間に位置するように、表参道駅周辺におけるネイルサロンのデザインは、渋谷駅周辺と外苑前・青山一丁目駅周辺におけるネイルサロンの特徴も持ち合わせている。

それは料金にも反映して平均料金は両者の中間の7,720円である(表9)。デザインと料金との2点で、表参道駅周辺は渋谷駅周辺と外苑前・青山一丁目駅周辺との両方の性格を持つ存在となっている。

以上のように、対象地域におけるネイルサロンでは、料金に地域差がみられる。周囲に競合店があることや利用者の年齢層が低い場合、飾りが多いネイルデザインの場合は、基本料金が低くなる傾向にある。一方、立地地点の地価が高い場合、飾りがなくトーンを抑えたネイルデ

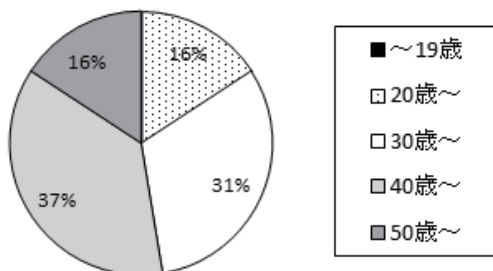


図10 ネイルサロン利用者の年齢別割合
(複数回答可)

現地調査より作成

ザインの場合は、基本料金が低い傾向にある。このように「競合」、「客層」、「地価」、「デザイン」といった要因がそれぞれ作用して料金の地域差が形成されているのである。

V. まとめ

本研究では青山通りとその周辺300mを対象にネイルサロンの立地と特徴、料金の地域差について考察した。また、日本全国と東京都についての店舗数と人口の関係についても触れた。立地とその特徴については以下のことが明らかとなった。

日本全国におけるネイルサロンは、人口の多いところに多く立地している。また、東京都は昼間人口が夜間人口を上回る地域にネイルサロンが多く立地していた。

対象地域におけるネイルサロンはすべて「駅前」立地である。実際にどのような建物で営業しているかみてみると雑居ビルが多くを占めており、その中層階に入っている店舗が多い。土地の価格が高いとされている「駅前」立地であるが、中層階に立地することで賃料を抑えているといえる。

料金の地域差については以下のことが明らかとなった。ネイルサロンが多く立地している地域は競争が激しくなるため、料金も低い店舗が多い。また、平均料金以上の店舗の大部分が駅の近くや幹線道路沿いに立地しており、料金は地価にも左右される。それに加えて、客層やネイルデザインも対象地域におけるネイルサロンの料金に地域差を生じさせる要因となっている。このように、いくつかの要因が重なり料金の地域差が生まれている。

本研究の目的はネイルサロンの立地展開とその特徴、料金の地域差を明らかにすることであったが、今回の調査対象は「駅前」立地であった。駅前とはいえない幹線道路沿いやその

他の場所に立地している店舗について明らかにすることが今後の課題としてあげられる。また、産業規模が拡大し続けているネイルサービス業について、今後の動向などを研究し続けていくことは重要な意義があるといえるが、それはまさに今後委ねるしかない課題である。

文献

- 大井義雄・川崎秀昭 (2007)：『色彩－カラーコーディネーター入門－』日本色研事業。
- 川口志のぶ (2014)：集積地におけるネイルサロンの立地特性－新宿駅周辺の研究から－，法政地理，46，pp.25-34。
- 原田隼 (2009)：東京都台東区におけるマンガ喫茶の立地展開，国土大学地理学報告，17，pp.9-22。
- 渡部正浩 (2006)：東京都における臨床心理士オフィスの立地パターン，経済地理学年報，52，pp.193-204。
- 日本ネイリスト協会 (2008)：『ネイル白書2008-2009』日本ネイリスト協会。
- 日本ネイリスト協会 (2010)：『ネイル白書2010-2011』日本ネイリスト協会。
- 日本ネイリスト協会 (2012)：『ネイル白書2012-2013』日本ネイリスト協会。

引用したwebサイト一覧

- <http://itp.ne.jp/?rf=1> 2014年9月11日，iタウンページ，NTT番号情報株式会社。
- <http://beauty.hotpepper.jp/> 2014年10月29日，ホットペッパービューティー，リクルート社。
- <http://www.soumu.go.jp/> 2014年11月3日，総務省ホームページ，総務省。
- <http://www.chikamap.jp/commit.asp> 2014年11月30日，全国地価マップ，一般財団法人財産評価システム研究センター。
- <http://www.jmar.co.jp/> 2014年10月29日，日本能率協会総合研究所ホームページ，株式会社日本能率協会総合研究所。
- <http://www.macromill.com/> 2014年10月29日，マクロミルホームページ，株式会社マクロミル。

認知地図に基づく東京の山の手と下町の範囲

長谷川 玲央

本学地理・環境専攻 2014年3月卒業

I. はじめに

東京には都区部を中心に山の手・下町といった、町名や区名などの行政区分上には存在しない通称の広域地域が存在する。このような地域が行政区分と異なるところは、その範囲が明確に画定されておらず、また、いつからその呼称が使われ始めたのかを断定することが難しいということである。

山の手と下町の分類は地域区分的な役割以上に、東京都区部を二つの地域に大別する際には無視のできない概念であると考えられる。それは、それぞれの地域イメージがしばしば対照的なものであると扱われるからである。山の手は武家屋敷を端緒とした、文化的で「お高くとまった」イメージで語られるのに対して、下町は江戸時代から受け継がれてきた町民の伝統や「粋」を代表するような江戸っ子的なイメージを今に残している。このようなイメージは歴史的に見ても場所と結びついてきたもので、今日までの人々のもつ地域概念としての山の手・下町は東京内部のイメージの重要な構成要素を担ってきたことは否定できないだろう。

しかし、山の手と下町は地域イメージとしての呼称であるため、人によってその範囲も異なっていると考えられる。そして、前述のとおり山の手・下町は近世よりの歴史をもつ地域名であるが、その範囲も時代によって変化している。つまり、山の手と下町は通称であるが故に流動的な地域であり、最新の研究に意義があると考えられる。

そこで本論では現在の東京における山の手・下町が一般的に人々にどのような範囲で認知さ

れ、その中でどこが山の手・下町の中心的地域なのか、また認知される山の手・下町の範囲は居住地の認知地図で差異が見られるのか、そして、どこにそれらの境界があるのか、ということを経路駅名を指標とした白地図により、歴史的な背景も含めて明らかにする。また、その上で現在も変化しつつある山の手・下町の姿を年代別の認知度による等値線図より考察する。

本研究は通称の広域地名である山の手と下町を対象とするが、両地域はイメージ上の地域であり、また、分析方法としては認知地図を用いるため認知地理学的一端であると言える。地理学におけるイメージの概念については内田(1987)に詳しく、内田は環境としての地理的空間に対するイメージを場所イメージとし、それは、「ある主体がある場所に対して思い描く心的内容の全て」と定義している。個人の場所イメージの中でも社会集団で共通する場所イメージは社会的な場所イメージとされ、それはステレオタイプ化されやすい反面、画一化されたイメージゆえに記憶されやすく、地名や場所と短絡的に結び付けられやすいものと論じた。

認知地理学の初期の研究としては『都市のイメージ』(リンチ 2007)が挙げられる。リンチは一定のグループに共通するイメージをパブリック・イメージと定義し、パブリック・イメージは5つのエレメント(パス、エッジ、ディストリクト、ノード、ランドマーク)に分類できると説明した。

認知地図による地域イメージの研究としては内田(2000)の研究が挙げられる。内田は「伊豆」の範囲を地元住民及び観光客からの手書き

の認知地図により明らかにし、「旧伊豆国」としての伊豆ではなく、観光戦略として作り出されたイメージ上の「伊豆」の存在を示した。

山の手・下町のイメージについての地理的な研究について山鹿(1977)は山の手・下町イメージの成立から定着、現在までの拡大する過程を記述し、1977年時点での調査では山の手と下町の範囲を区(または町名・地区名)単位で行った。その結果、山の手・下町イメージの範囲は旧山の手・旧下町の外方へ延び、一種のドーナツ型を形成していた。また、若い年齢層ほど外方への指向が強かった。これは都心部のビル化に伴う現象で、山の手と下町という名称は人間の居住地の中心と印象づけられ、ビル街はそのどちらでもないためと結論付けられた。

Ⅱ. 山の手と下町の歴史的概要

本章では本研究の主題となる東京の俗称地名山の手と下町についての歴史的概要を記述する。山の手・下町の語源について、江戸幕府が編纂した地誌『御府内備考』によれば、下町は江戸城の膝元つまり御城下(おしろした)の町であるから下町と略し、『砂子の残月』という幕末の書によれば、「山の手は山の里(て)たるべし」とあるようにその語源ははっきりしていない(竹内他 2010)。

1. 山の手と下町の成立から定着まで

山の手と下町という地域名がいつ頃成立し、その定着に至ったかの経緯は山鹿(1977)に詳しい。山鹿は17世紀後半からの地誌類や小説、随筆の文献から山の手または下町という名称がみられるものを列挙した。その中で、18世紀の享保以降には下町という名称が出現するようになったと記述している。竹内他(2010)によると、山の手が武家屋敷を象徴するのに対し、下町は町人の町という対置的地域概念が江戸時代前期には既に定着していた。花咲(2000)

は江戸時代の山の手範囲を、江戸の高台にある麴町・四谷・牛込・赤坂・小石川・本郷などの広い地域とし、そのほとんどが大名・旗本などの武家屋敷と寺社に占められた土地であったと解説している。また、生粋の江戸っ子としての江戸時代の下町の範囲は京橋・日本橋・神田のみであるとも言及している。

山鹿(1977)は山の手・下町の地域名は明治期に入り完全に定着・確立したと述べ、山の手と下町は地形差があるほか、下町は商業地、山の手は住宅地といった機能差があり、それに加えて山鹿は山の手と下町には独特の市民生活、市民意識とそこから生ずる文化の差異がみられたと記述している。

2. 山の手・下町の範囲とはどこか

1) 今日までの山の手・下町の範囲

山鹿(1977)によると下町の範囲は江戸の町人町であった日本橋・京橋・神田を中心に、北は浅草、南は芝辺りまでの隅田川西岸、それに加え川向こうの本所・深川を含める程度であった。それが東京の工業地の成立・発展に伴い東へ拡大、荒川放水路を越え、商工住の混在地域となった工業地は千葉県境の江戸川まで拡大した。一方、山の手範囲は、本郷・小石川・牛込・赤坂などの山手線内、元は武家地であった地域に限られていたが、1923(大正12)年の関東大震災を契機に住宅地は周辺農村へと広がり、中野・杉並・世田谷などの元は郊外地であった地域まで前進、更に西へと住宅地は拡大していった(山鹿 1977)。竹内他(2010)によると江戸時代の下町の範囲は京橋・日本橋・神田が中心であり、それは現在の中央区の大半と千代田区のごく一部を指した。そして、幕末から明治の初めにかけて、下谷・浅草が下町と呼ばれるようになり、大正から昭和の初めにかけて本所・深川が下町の範囲に含まれた。また、竹内他は近年の山の手範囲に吉祥寺や田園調布が含まれるようになり、山の手は武蔵野台地

の西へ延びつつあると言及している。

山鹿 (1977) のアンケート調査によれば、「おむね山の手に属する」という回答の区は明治期までの山の手である文京・新宿・千代田よりも山手線外方である世田谷・目黒・渋谷・杉並の方が多数であった。また、下町は隅田川以西の中央・台東よりも以東の墨田・江東・葛飾・江戸川がその範囲となっていた。そして、地名の自由回答で山の手は山手線内の地名が少なく、下町は浅草が圧倒的ではあるものの、それ以外は隅田川以東の地名が多かったとある。

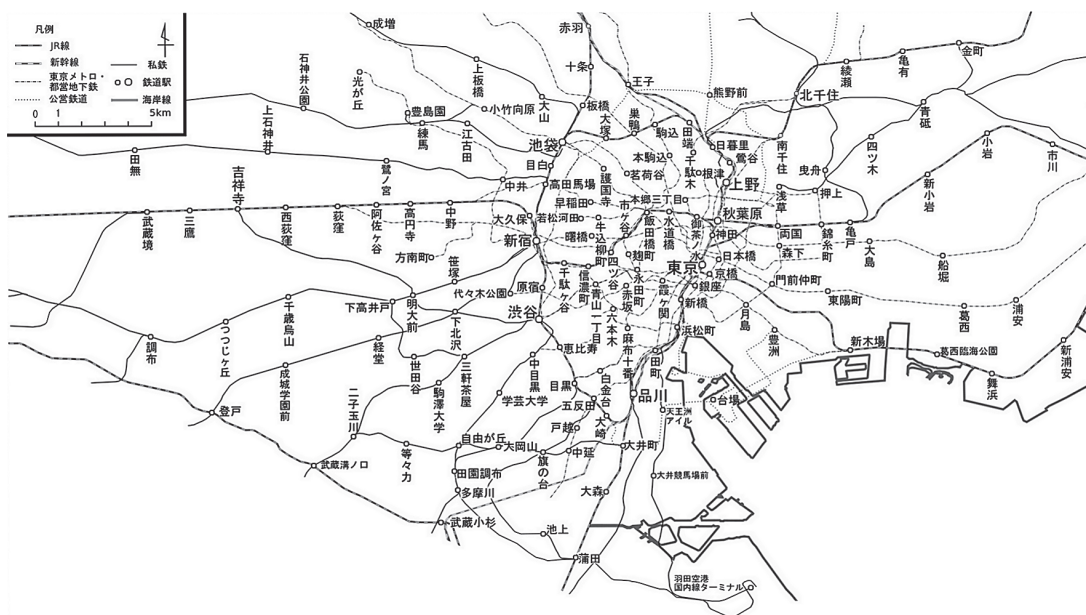
Ⅲ. 調査方法・分析方法

1. 調査方法

今回の分析に使用するデータは、2014年10月25日から11月3日の内の7日間で行ったアンケート調査で得られたものである。アンケート調査は日中に路上面接法で、東京都区部とその周辺で行った。具体的な調査地点は10月25日(土)に新宿中央公園・新宿駅東口前(新宿区)、

10月26日(日)に光が丘公園(練馬区)、10月27日(月)に天沼弁天池公園(船橋市)・錦糸公園(墨田区)、10月30日(木)に日比谷公園(千代田区)、10月31日(金)に九品仏川緑道(目黒・世田谷区)・大師公園(川崎市)、11月2日(日)に葛西臨海公園(江戸川区)、11月3日(月)に東綾瀬公園(足立区)の計10ヶ所で、合計151のデータを得ることができた。

アンケート調査票では山の手と下町を十分に内包していると考えられる東京都区部を中心とした範囲に鉄道駅の位置とその駅名、及び鉄道路線を表示させた白地図(第1図)上に被験者が考える山の手と下町の全体の範囲及びそれぞれの中心(もしくは中核)となっていると思われる範囲を実線で閉じた形に囲うよう求めた。範囲の囲み方については描き方の例を提示し、山の手・下町の囲まれた範囲が複数になることや、それぞれが隣接・重複してもよいと説明した。これに加え、フェイスシートとして被験者の現住所(市区町村まで)、性別、年齢の回答も求めた。



第1図 アンケート調査に使用した調査票内の白地図

山の手と下町の範囲を明らかにするにあたって、鉄道（駅・駅名・路線）を調査の指標とした理由は、それらが人々のもつ都市のイメージに強く影響しているのではないかと推測したためである。リンチ（2007）のパブリック・イメージを構成する要素の一つであるノードとパスまたはエッジはそれぞれ鉄道駅と鉄道路線に当てはまる。

2. 分析方法

回答から得られた描線データの中には囲われた範囲の一部が閉じられていないものも見られたが、補完できると判断したものに関しては筆者が不自然でない程度に補完を行った。また、描線の範囲が白地図（第1図）の範囲外まで及ぶ回答や白地図中の端まで描かれず途切れてしまっていた描線に関しては、筆者がそのその末端部に点線を加え、それを回答とみなした。囲まれた範囲について、山の手・下町の記載のないものや、内部に独立した除外領域を指定した例外は無効とした。

このようにしてアンケート調査で得た151の描線データの中から有効と判断したのは141だった。筆者はこれらの描線データを一件ごとに第1図にトレースした。次にアナログデータであるこの描線データを統計的に見るために、地図上の鉄道駅の位置が山の手・下町の範囲に「含まれる」か「含まれない」かのカテゴリデータとしてカウントした。その上で、山の手・下町に含まれるケース数が同各カテゴリ全体のケース数に対して占める割合（%）を山の手・下町の認知度とし、この認知度を元に等値線図を作成した。

IV. 居住地による認知地図の特徴

今回のアンケート調査で得られたデータより、居住地については東京都区部を城西地域（練馬区・中野区・新宿区・板橋区・杉並区・

豊島区）、城東地域（江東区・足立区・江戸川区・墨田区・荒川区・葛飾区・台東区）、城南地域（大田区・品川区・世田谷区・渋谷区）の3地域に、その周辺部を都区部外西部地域（東京都区部外・埼玉県・神奈川県）と都区部外東部地域（千葉県・茨城県）の2地域、合計5地域に住所の記載のあった139名分のデータをカテゴリ分けし、データごとの各鉄道駅地点の認知度を基に等値線図を作成した。

本章ではトレース、カテゴリ分けした描線データから居住地による差異が見られるのではないかと見込んだ山の手または下町の範囲を等値線図化した。図中の数字は%で、等値線は10%ごとの表示である。また、本章以降では等値線10%までを認知されている範囲として扱う。

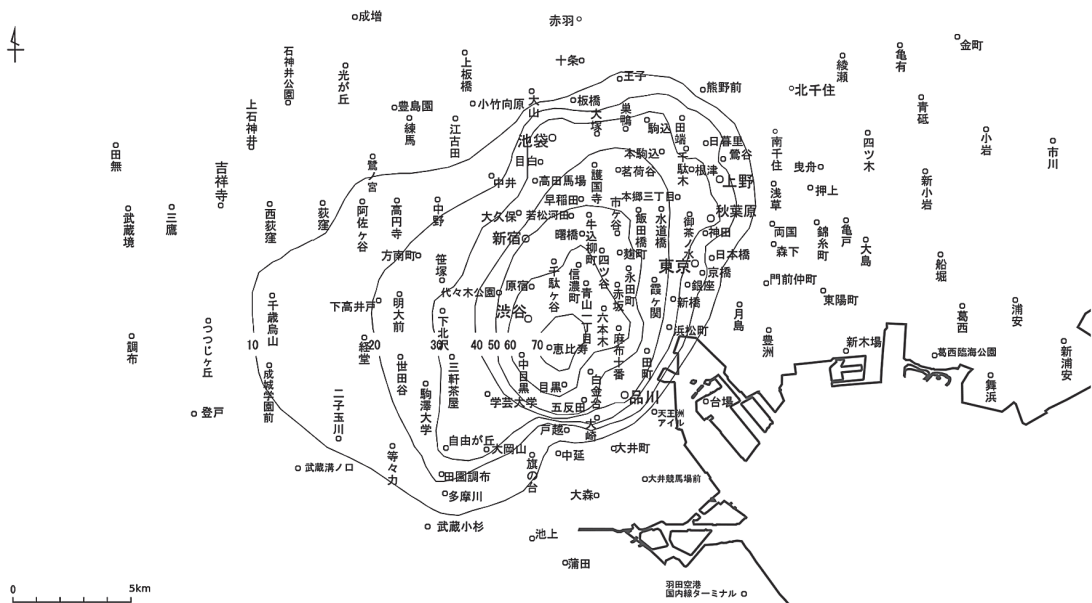
今回用いる城西・城東・城南地域のカテゴリ分けは筆者が便宜的に自動車登録番号標の交付地域を参考にした。それぞれが練馬・足立・品川ナンバーの交付される区にあたる。

本章以降、文献より挙げられた山の手・下町に属する地名と、今回の調査で用いた白地図内の鉄道駅の位置は多少のずれが生じると考えられるが、本論ではそれらをほぼ同一の地域にあるとみなす。

1. 城西・都区部外西部・都区部外東部地域の住民の山の手（全体）の認知の比較

第2～4図はそれぞれ城西・都区部外西部・都区部外東部地域の住民の回答より作成した等値線図である。まず、共通する事項として、全体的な形は主にJR山手線に沿っており、それ以外は南西方向への伸びも見られる。70%以上山の手だと認知された中央の範囲がJR山手線にあることがわかる。

本節で注目するのは10～30%程度山の手だと認知されている東急沿線（図中では自由が丘・大岡山・田園調布・多摩川駅など）である地図中南西部の地域である。第2図では東急沿線方面へ広がりが30%台までであるのに対して、



第2図 城西地域（練馬区・中野区・新宿区・板橋区・杉並区・豊島区）の住民の山の手（全体）の認知度による等値線図 $n = 36$

第3図と第4図はそれぞれ20%、10%台と第2図よりも山の手だと認知されていない。つまり、これらは居住地に近く身近な地域であるため山の手イメージがより多くもたれていたのではないと思われる。

2. 城西・城東・城南地域の住民の下町（全体）の認知の比較

第5～7図は順に、城西・城東・城南地域の住民の回答より作成した認知度を表す等値線図である。まず、全体的な等値線の形状として、70%まではおおそ南北に延びる同心円の形状となっており、それ以下の範囲は東へ向かう傾向が強いようである。また、等値線西側はJR山手線付近にかけて大きく減衰している。等値線の中央部は浅草・両国駅周辺で、いずれの地域住民も80%以上がここを下町だと認知している。

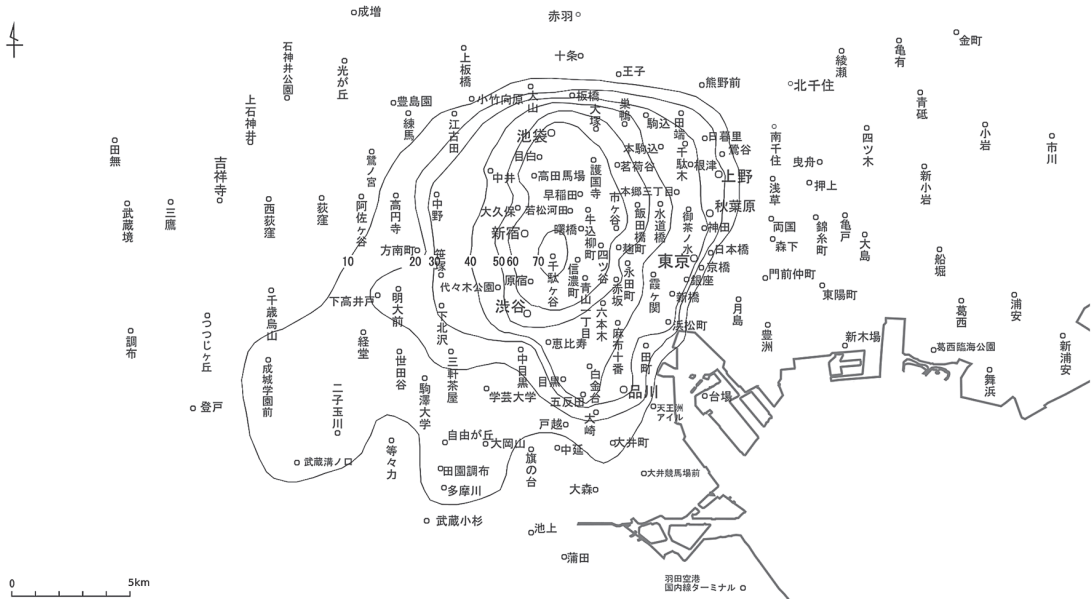
第5図は他2地域と比較しても全体の広がりが小さい。西北西の指向が強く、北東・南東方

向へは若干それが弱いことが分かる。西北西方向へは駒込駅が30%台（第6図は20%、第7図は10%台）で10%の等値線が板橋駅まで到達している。この西北西に延びる地域は城西地域の住民にとって近接性が高かったか、それに伴う地名・場所の認知度が高かったのではないかと考えることができる。また、城西地域の住民の認知度について、江戸時代の下町（京橋・日本橋・神田（竹内他 2010））の認知度が城東・城南地域の住民よりも低く、日本橋駅と神田駅においては20%台であった（第6図ではそれぞれ50、40%台で第7南図は両方40%台であった）。つまり、城西地域の住民にとっては城東・城南地域の住民よりも元来の下町をあまり下町だと認知していないことが分かる。ここから城西地域の住民にとって下町があまり身近ではないと見る事ができる。

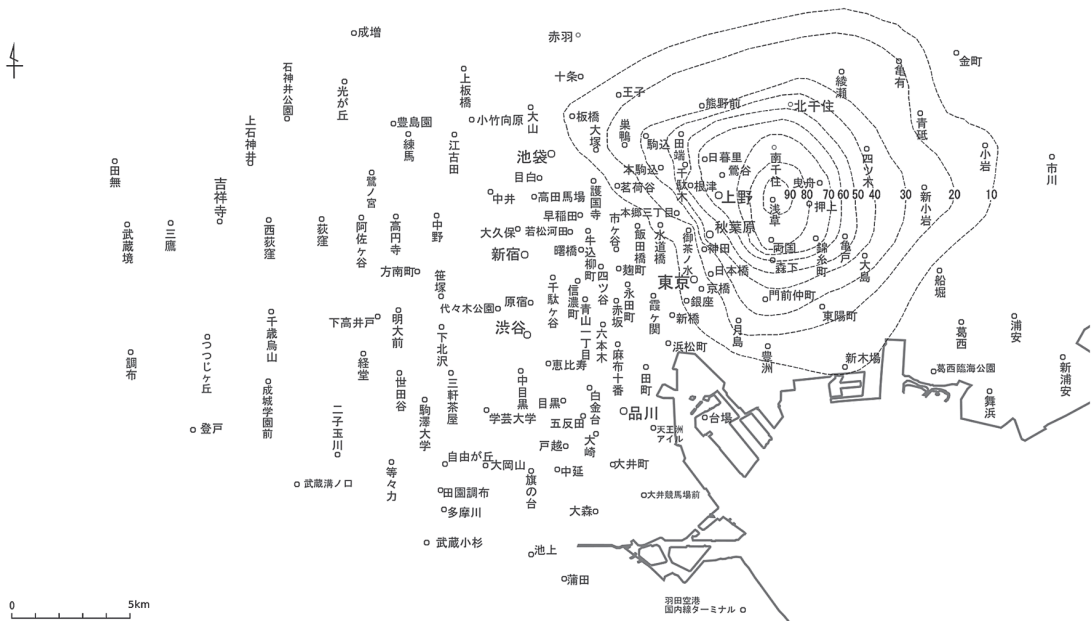
第6図は城東地域の住民の認知する下町（全体）の等値線図である。全体的な特徴は第5・7図と比較すると浅草・両国駅間を中心として北



第3図 都区部外西部地域（東京都部外・埼玉県・神奈川県）の住民の山の手（全体）の認知度による等値線図 $n = 20$



第4図 都区部外東部地域（千葉県・茨城県）の住民の山の手（全体）の認知度による等値線図 $n = 23$



第5図 図城西地域(練馬区・中野区・新宿区・板橋区・杉並区・豊島区)の住民の下町(全体)の認知度による等値線図 $n = 35$



第6図 城東地域(江東区・足立区・江戸川区・墨田区・荒川区・葛飾区・台東区)の住民の下町(全体)の認知度による等値線図 $n = 39$



第7図 城南地域（大田区・品川区・世田谷区・渋谷区）の住民の下町（全体）の認知度による等値線図
 $n = 21$

東に延びていることである。つまり、下町の認知はより居住地の方向へ強く影響していると考えられる。金町駅や小岩駅までが20%以上の範囲に収まっており、また、南東・南西への伸びも第5図より広い。

第7図は、城南地域の住民の認知する下町（全体）の等値線図である。第5・6図と比較すると、10%以上の範囲がもっとも東へ延び、千葉県である市川駅や新浦安駅の範囲まで到達している。この点は第6図の城東地域の回答のように居住地に起因していないように思われる。第7図のもう一つの特徴として、西方向への伸びが大きいことが挙げられ、江戸時代の山の手（麴町・四谷・牛込・赤坂・小石川・本郷（花咲 2000））の内、麴町・四ツ谷・小石川（白地図上には記載はないが茗荷谷駅の南西部に隣接）が10%に、本郷が20%以上の範囲に含まれている。つまり、1～2割程度の人には元来の山の手だった場所が下町と認識されているということである。これについては第5図の場合と

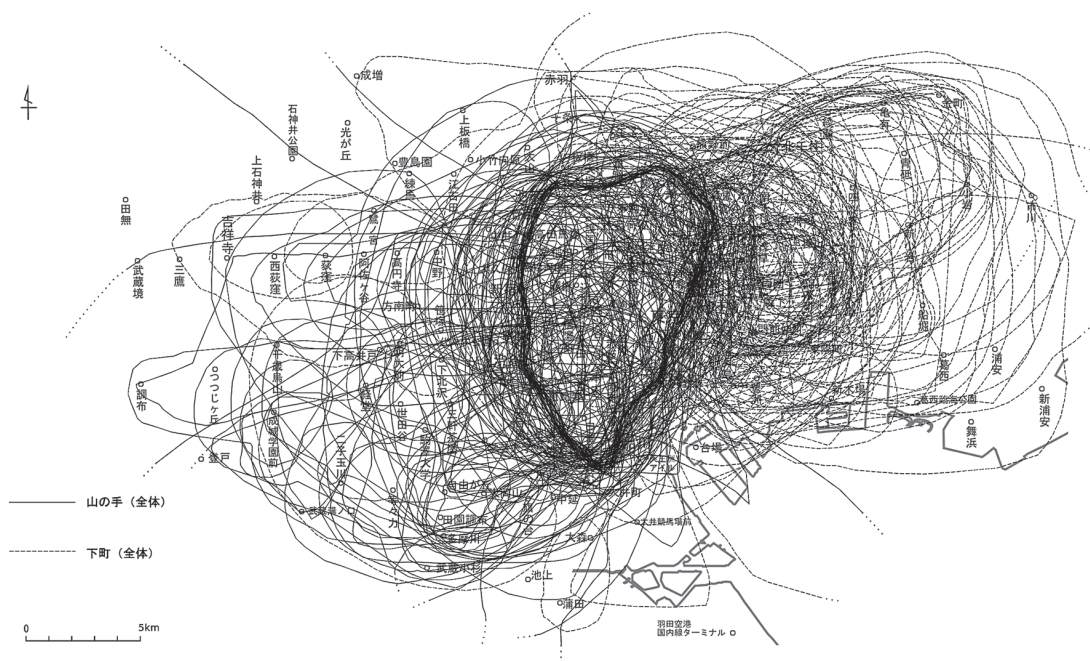
同じように居住地への指向性とも見ることができなくはないが、第6図とあまり差が無いとも言える。

以上のことから、山の手・下町が認知される範囲には若干の差があり、少なからず居住地の方向へ影響もあるようだ。しかし、それは地名そのものの認知度の違いが大きく関わっているのではないかと考えられる。本研究の対象がある程度広がりをもった地域（周辺を含む都区部地域）だったため、居住地によって認知される範囲に若干の差が出たのは当然の結果だったのかもしれない。

V. 今日における山の手と下町の範囲

1. 全データによる山の手・下町（全体・中心）の認知地図の特徴

第8図は今回の調査で得られた全描線データの山の手・下町（全体）を重ねた認知地図である。一見すると山の手範囲はJR山手線の輪



第8図 全データの山の手・下町(全体)の認知地図 山の手 $n = 141$ 下町 $n = 140$

郭が浮き上がってしまうほど目立ってしまっている。この結果から、JR山手線上に描線を引いた被験者は山の手のことを「山の手と下町」という対照的なイメージの意味ではなく、「山手線」の意味で「山の手」をイメージしていたのではないかと仮定できる。このことについては年代別の認知度から作成した等値線図により検証する。

第9図は全描線データの山の手・下町(中心)のみを重ねた認知地図である。こちらは第9図と違い、山の手の手はJR山手線上の描線があまり目立っていない。しかし、山の手の手はやはりJR山手線内、特に南側にあるようだ。下町の手については、その多くが全体的な場合よりもより浅草駅とその周辺を指し示している。

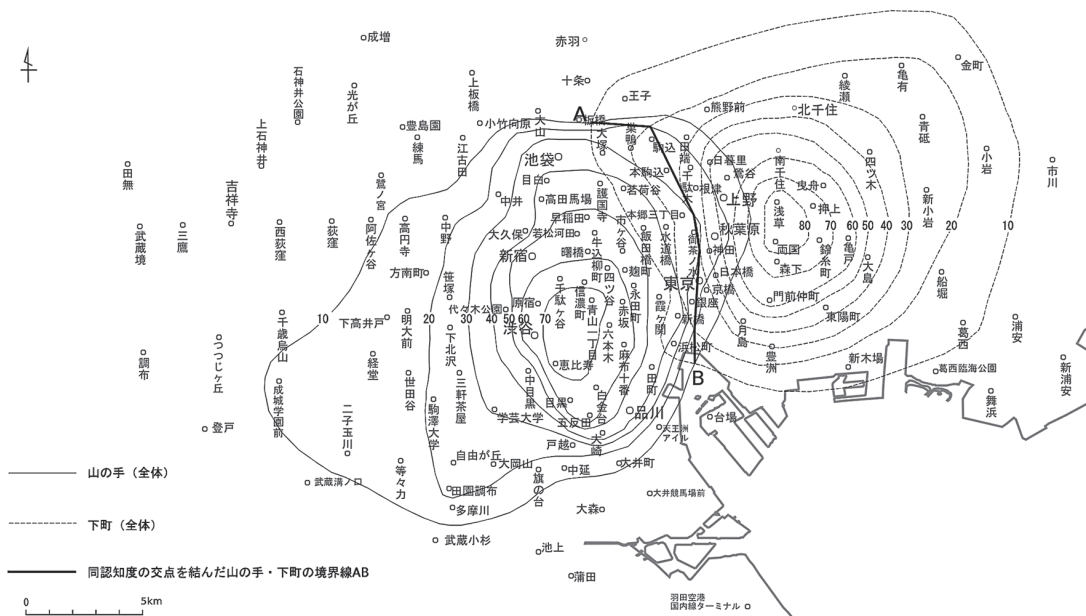
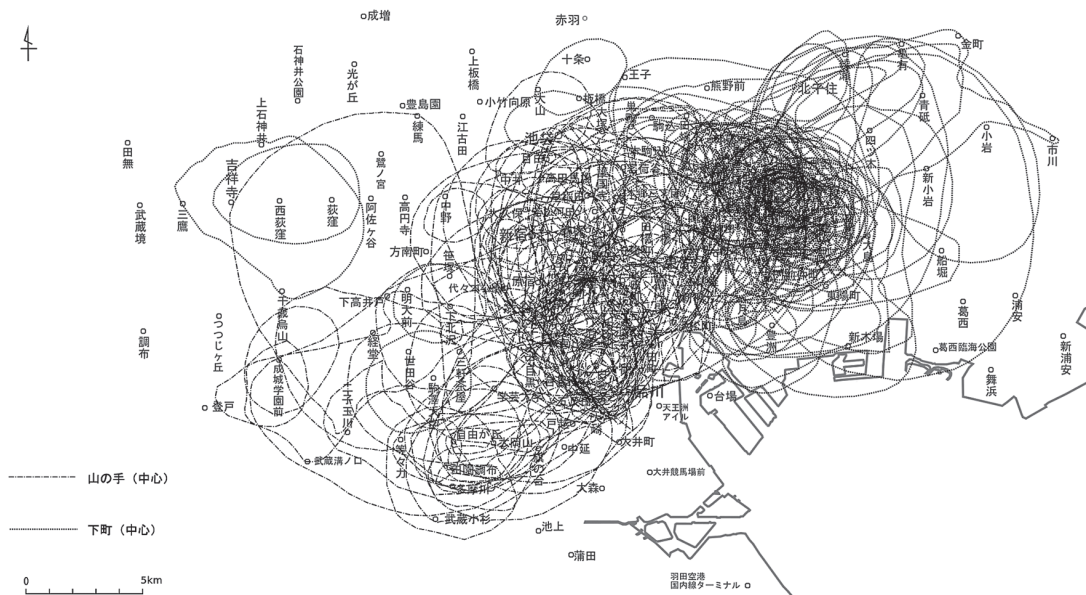
2. 全データの等値線図による山の手・下町の範囲の検証

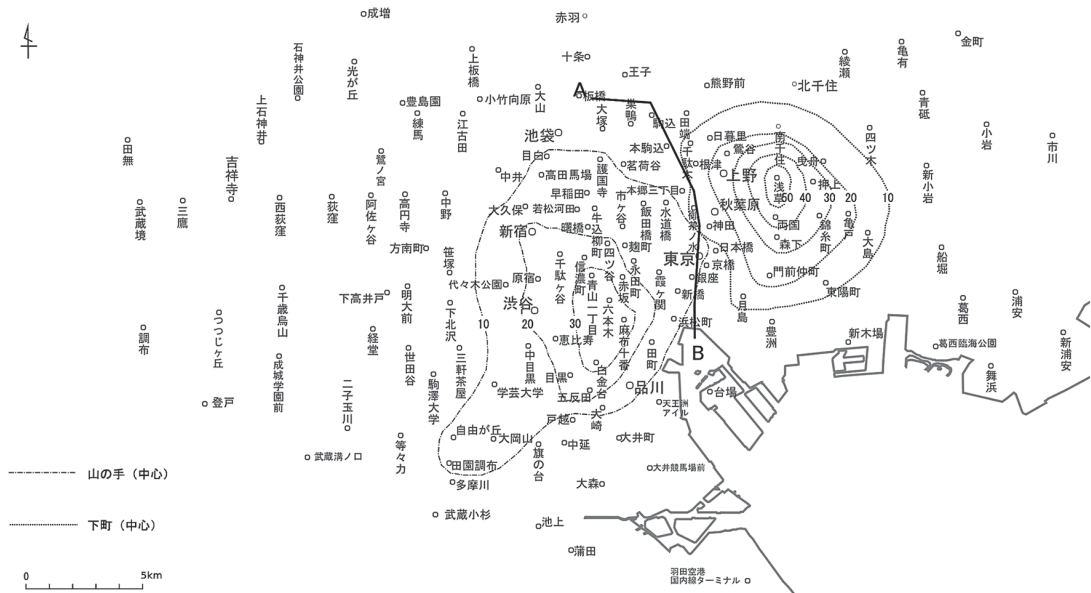
第IV章で行った認知度による等値線図の手法

を用いて、第8・9図の描線データを基に作成したのがそれぞれ第10・11図である。また、これが第II章で挙げた歴史的な山の手・下町の範囲と一致するかどうかを検証する。

1) 山の手(全体)の等値線図

第10図中、認知度が最も高かったのは、青山一丁目駅(72.3%)や恵比寿駅(70.2%)のある中央線以南のJR山手線内(一部は山手線外)西部であった。この範囲は現在の行政区で言えば港区と渋谷区が跨る地域である。認知度50%以上には江戸時代の山の手(麹町・四谷・牛込・赤坂・小石川・本郷(花咲 2000))の内、麹町・四谷・牛込・赤坂駅の四駅が、茗荷谷駅(小石川)と本郷三丁目駅も30%以上の範囲に含まれている。関東大震災以降の新しい山の手(中野・杉並・世田谷区(山鹿 1977))であるJR山手線以西の範囲は緩やかな減衰を呈しており、それらはそれぞれ、中野区の西部から東部にかけて10~30%、杉並区の一部が10%、





第11図 全データの山の手・下町（中心）の認知度による等値線図と山の手・下町の境界線
山の手 $n = 132$ 下町 $n = 134$

世田谷区の西部から東部にかけて10～20％程度の認知度であった。また、竹内他（2010）によると近年の山の手範囲に吉祥寺や田園調布が含まれるようになったとあるが、田園調布駅は22.7％だったのに対し、吉祥寺駅は3.5％であった。このことから吉祥寺はほとんど山の手であると認知されていないことが分かった。等値線東部へ目を向けると、江戸時代の下町（京橋・日本橋・神田（竹内他 2010））も10％以上の範囲に含まれている。

山鹿（1977）のアンケート調査によれば山の手範囲は明治期までの山の手である文京・新宿・千代田区よりも山手線外方である世田谷・目黒・渋谷・杉並区の方が多数派であったとしている。ところが、第10図の結果では、中心部はそれらの区のおよそ中間の地域であり、認知された山の手範囲の内10～20％以上の範囲を除くと、旧山の手側へも新山の手側へもおよそ同心円形の広がりをもっていると言える。しかし、山鹿の調査は行政区の単位で行ってお

り、このことが合致しないのは当然だったのかもしれない。また、この結果はJR山手線上に回答された描線が多かったことを留意しなければならない。つまり、東部への広がりや元来の下町をも含んでいたことは、これが要因だと見ることができる。

2）下町（全体）の等値線図

一方の下町の範囲は山の手とは違い、路線にあまり影響されておらず、最も認知度の高かった浅草・両国駅周辺を中心とした同心円状の等値線が30％まで広がっている。20～10％の範囲は北東・北西へ金町駅や王子駅までの広がりが見られた。10％以上の等値線までには前項の江戸時代の山の手の内、茗荷谷駅（小石川）と本郷三丁目駅が含まれている。また、前項の江戸時代の下町は神田駅・日本橋駅が共に40.0％で、京橋駅が29.3％であった。つまり、元来の下町も3、4割近くは下町と認識されていた。山鹿（1977）はアンケート結果より、下町の認

知される範囲は隅田川以東が多数であったとしている。今回の調査結果より山鹿の主張の通り、隅田川以東への広がりはやや強かったが中央から認知度30%の等値線まで（中央から約5km弱）は同心円的に広がっていくことが分かった。竹内他（2010）は、浅草が下町と呼ばれるようになったのは幕末から明治の初めにかけてだとしている。つまり、元来の下町だった場所である京橋・日本橋・神田から中心部が東方向に移動していたということは間違いなかったようである。

3）山の手と下町の境界

次にこれらの境界を具体的に示すため、両等値線図の同認知度の交点を結び（第10図のAB間）、筆者はこれを本研究における山の手と下町の境界線とみなした。境界線は北端がほぼ板橋駅付近で、そこから東南東へ進み、駒込駅の東部から御茶ノ水駅まで南下、東京駅と銀座駅の間を抜けて東京湾に到達する、およそJR山手線の東半分に沿う形となった。また、同認知度の交点の最大は30%の等値線であった。30%の交点付近の御茶ノ水駅は約3割の人から山の手または下町と認知されることになる（ちなみに、御茶ノ水駅は神田駿河台にあり、神田駿河台は大名と旗本の屋敷地だった（花咲 2000）ため、山の手に属することになる）。

本節1・2項で挙げた、江戸時代からの元来の山の手・下町はそれぞれ、境界線により西側と東側に分けられる形となった。つまり、第10図の境界線ABより、江戸時代から今日まで、元来の山の手・下町はその境界線をほぼ保っていると言ってよいだろう（かつての下町である芝地域（山鹿 1977）は山の手側に位置し例外となった）。

第11図は山の手・下町（中心）の認知度による等値線図で、全体的には第11図の範囲の中心部を指し示す結果になった。第11図と同じように境界線ABをおいたところ、両範囲の

10%の末端部がおおよそ境界線と重なった。つまり、中心的な山の手・下町のイメージにおいても境界はこの付近であると言える。

3. 年代別の等値線図による山の手・下町の認知の比較

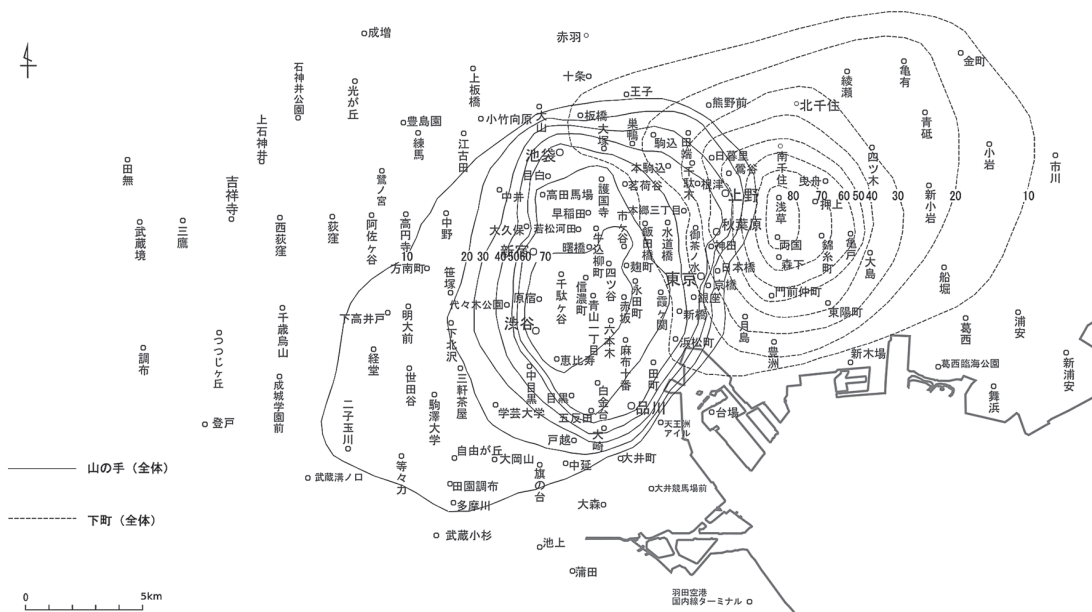
本章第1節で第8図中の描線がJR山手線に集中したことから、被験者の多くは「山の手」のイメージを「山手線」の意味合いで捉えたのではないかという筆者の仮定を検証するために、年代別に山の手・下町（全体）の等値線図を作成し、これらを比較する（第12・13図）。それぞれ10～30代（10代：13.2%、20代：42.6%、30代：44.1%）と50～70代（50代：42.0%、60代：36.0%、70代：22.0%）の等値線図である。

下町の範囲はあまり大きな差異は見られなかった。しかし、山の手について、第12図ではJR山手線に強く影響を受けた分布になっており、下町との重複の度合いも大きい。一方の第13図は第12図よりもJR山手線の影響が弱く、西方向へはそれが顕著である。つまり、10～30代は50～70代よりも「山の手」＝「山手線」というイメージが強い傾向にあることがわかる。このことから、若年層にとっての山の手はJR山手線であるという認識に変化しつつあり、山の手と下町は一組の地域イメージではなくなっていると考えることができる。

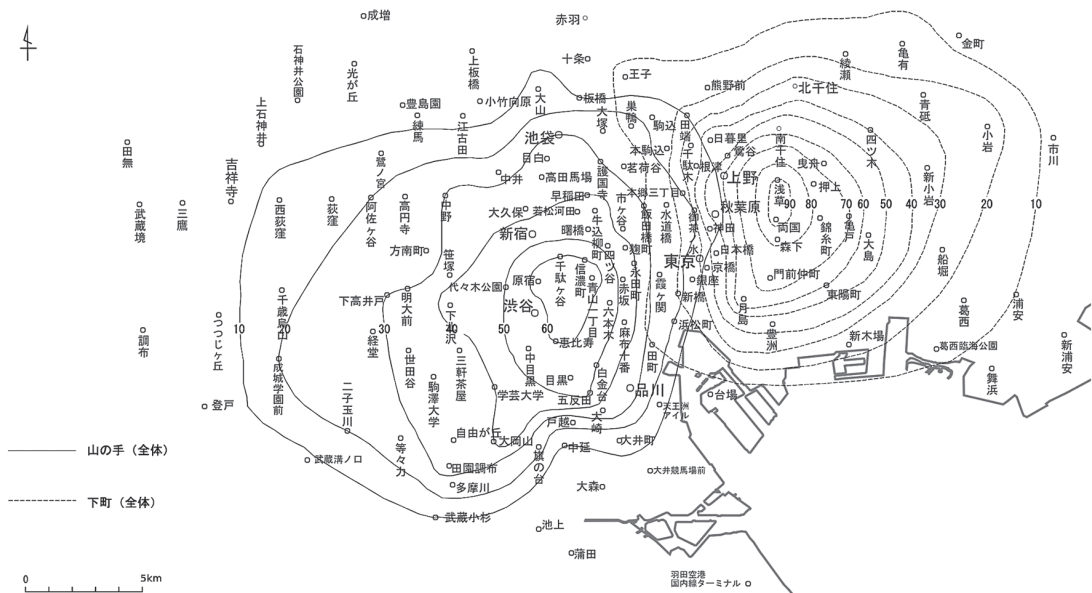
VI. 考察・結論

本研究の目的のひとつであった居住地ごとの山の手・下町の認知の違いについて、多少の指向性と差異は見られたものの、扱う範囲が広域であったため、それぞれの居住地ごとで周辺に対する認知が作用していただけたとも考えられる。

次に、一般的に認知されている山の手・下町は全データの認知度による等値線図（第10図）で示した通りで、下町は浅草駅を中心におおよ



第12図 10~30代の山の手・下町（全体）の認知度による等値線図
山の手 $n = 68$ 下町 $n = 67$



第13図 50~70代の山の手・下町（全体）の認知度による等値線図
山の手 $n = 50$ 下町 $n = 50$

そ同心円状の広がりをもち、東は千葉県まで達していた。山の手はJR山手線南西部を中心に西へ延び、世田谷区南部まで広がっていたが、それ以外の方向はJR山手線に強く影響を受ける形であった。等値線図が同心円状に近い形となった理由としては白地図上に直接書き込む方法をとったため、なるべくしてなったとも考えることができる。つまり、山の手・下町という俗称地名は広域であるがゆえに、認知される境界が曖昧、もしくは、山の手・下町のそれぞれの域内に境界があまりなく、それが要因となって等値線図は第10図のようになったのではないかと考えられる。

筆者が本論で山の手・下町の境界と定めた第10図中の境界線ABも山手線のルートに大きく影響を受けていた。具体的なデータはないが、アンケート調査の際、下町ははっきりと分かるが山の手イメージはあまりはっきりしていないうと口にしていた被験者も多くみられた。そして、第8・10図のJR山手線付近への回答の集中から、筆者は山の手・下町のイメージは今日においては一組の対のイメージとして認知されておらず、山の手というイメージは現在では「JR山手線」のイメージに取って代わられているのではないかと仮説を立てた。この仮説を検証するために示した第12・13図では10～30代

の若年層の方が「山の手」を「JR山手線」とみなす傾向が強いことがわかった。つまり、今日の「山の手」は「JR山手線」の意味に取って代わられつつあると見ることができよう。

山の手・下町は歴史的な端緒をもつ、いわば対の地域イメージであったが、本研究で明らかになったのはJR山手線に移りつつある「山の手」イメージであった。このことから、山の手・下町のイメージは現在も徐々に変化し続けていると考えることができる。

参考文献

- 内田順文 1987. 地名・場所・場所イメージ——場所イメージの記号化に関する試論——. 人文地理39 (5)、391-405.
- 内田順文 2000. 認知地図にもとづく「伊豆」の範囲について. 国士館大学文学部人文学会紀要 (33)、108-97.
- ケヴィン・リンチ 2007. 『都市のイメージ』. 丹下健三・富田玲子訳. 山口昭男、岩波書店.
- 竹内 誠・古泉 弘・池上裕子・加藤 貴・藤野 敦 2010. 『東京都の歴史』. 野澤伸平、山川出版社.
- 花咲一男 2000. 『大江戸ものしり図鑑』. 黒川裕二、主婦と生活社.
- 山鹿誠次 1977. 山の手と下町——都市内部の地域名に関する一考察——. 地理22 (9)、132-140.

2014年度 国土館大学大学院 地理・地域論コース 修士論文要旨

日本における農地流動の地域的差異とその変化

志村 衛

日本の農業政策では、農地流動の進展をととした大規模経営体の育成が目指されている。農地流動とは、経営主体間において農地の所有権・利用権を移動させることである。地理学では、農地流動による農業地域の再編過程や農家間の社会関係が明らかにされてきた。しかし、農地流動の展開過程やその地域的差異については十分な検討がなされず、また農地流動の地域的差異が生じる要因についても検討されてこなかった。そこで本研究は、日本における農地流動の展開過程をとらえ、近年における農地流動の地域的差異を明らかにしたうえで、それが規定されている要因について解明することを目的とした。

戦後日本における農地流動の展開は、法制度の変化によって枠づけられ、次の3時期に特徴づけられた。第1期(1952~1974年)は、「農地法」の下で売買による農地流動を軸に、農地流動面積が大幅な伸びを示した。第2期(1975~1992年)は、売買による農地流動が停滞し、全体的な農地流動面積も頭打ちとなった。その一方で、「農用地利用増進事業(法)」の施行等によって、賃貸借による農地流動が相対的に拡大した。第3期(1993年~現在)は、売買による農地流動が停滞し続けているものの、賃貸借による農地流動が「農業経営基盤強化促進法」の下で大幅に増加するとともに、全体的な農地流動面積が再び増加している。現在では賃貸借による農地流動が、全体の約8割を占めている。

こうしたなかで、2010年における農地流動は、売買と賃貸借とで明らかな地域的差異が認められた。前者は「地価」水準の差異によって、後者は「作目」の差異によって、それぞれ規定されている。

売買による農地流動は、北海道で進展している。農地流動は農地の所有権や利用権の取引であるから、その多寡には「地価」がかかわってくる。「地価」水準が低い地域の農家は、農地を購入しやすい。経営耕地の外延的な規模拡大を果たした農家は、利用権の返還を伴わずに資本を大型農業機械等に投下することができ、労働生産性の向上を自作地で果たすことができる。これを支えているものこそ、「地価」水準の低さにあった。一方、都府県では北海道と比べて「地価」水準が高いため、当該地域の農家は農地を借入することで、規模拡大を指向していた。

賃貸借による農地流動が進展しているのは、北陸地方を含む西日本の日本海側諸県においてである。農家の生産品目、すなわち「作目」がこれを規定している。稲作は、中型機械一貫体系が確立しており、単位面積あたりの労働時間が他部門と比べて相対的に短い。そのため、「稲作生産地域」の農家は、農地借入による経営耕地の外延的な規模拡大を進めやすい。他方で、園芸生産に特化する地域の農家は、これが容易ではない。農作業の機械化が相対的に停滞する園芸作部門では、単位面積あたりの労働時間も長いためである。したがって、園芸作地域では賃貸借による農地流動が停滞している。

以上のように、農地の「受け手」の動向を左右する「地価」と「作目」が、「出し手」の動向をも規定しており、これが2010年における農地流動の地域的差異を生じさせている。

2014年度 国士舘大学文学部地理・環境専攻 卒業論文題目

氏 名	題 目
大川 翔	茨城県河内町における消防団の活動実態とその地域的役割
吉川 絵里	熊谷における高温現象について
松村 暁斗	観光地江の島における観光客の行動パターン
沼田 健人	宮城県松島町における観光客の防災意識
王 之チン	日本におけるグリーンツーリズムの現状と地域性
中野壮太郎	プロ野球本拠地における大都市圏と地方都市圏の対称性 —鉄道交通1時間圏による分析—
浮田 紗希	大学生の海外旅行に対する意識とその行動
大久保洋祐	長野県小盆地における降水量の特徴について
生田目祐暉	コンテンツツーリズムによる観光振興について —大洗町を事例として—
齋藤 雅人	埼玉県におけるスーパー銭湯の地域的展開
佐藤 直樹	千葉県在住者がイメージする「房総」の範囲 —千葉県の高校生を対象として—
中村 友美	ヤマセの及ぶ範囲について —岩手県と秋田県を例に—
川口 拓也	地方自治体による都市農業政策の現状と課題 —神奈川県横浜市を事例として—
千島さつき	まちなかの言語表記からみた地域差 —小田急線の新宿駅、下北沢駅、経堂駅、新百合ヶ丘駅を事例に—
松田憲太郎	整備新幹線開業に伴う並行在来線の現状と課題 —青い森鉄道を事例に—
田所 正敏	歴史的町並みの保全と住民意識 —千葉県大多喜町を事例に—
松林 里美	北海道日高山脈の東側と西側においての天気の違いについて
實光 信明	過疎地域におけるコミュニティバスの現状と課題 —岡山県真庭市を事例として—
吉村 美咲	東京都浅川中流域における河辺植生とその環境要因 —とくに基質による出現種の違いに着目して—
田村 宏平	神奈川県境川と鶴見川における鳥類群集の分布とその生息環境 —とくに河口部付近に着目して—
西本 修司	千葉県市川市・浦安市におけるコインパーキングの立地と利用
郡場 桃子	伊豆大島三原山南西部における1950年代以降の噴石について
山浦 大輝	SS地域特性からみる燃料価格決定要因 —国道17号線を例に—
佐々木 翼	神奈川県鎌倉市におけるタイワンリス (<i>Callosciurus erythraeus taiwanensis</i>) の 分布および人間とのかかわり
田口 大智	秋田県横手市増田町における伝統的建造物の保全と住民意識
小林愛莉葉	東京都及び島嶼部における熱帯夜日数について
菱沼 美里	保養温泉地におけるヘルスツーリズムの現状と展開について —岳温泉を事例に—
岩橋 直哉	福島市飯坂温泉における宿泊客の特徴について
西谷 翔太	東武伊勢崎線各駅における建築物の立地

中嶋 康太	関東地方一都六県のイメージ —居住地によるイメージの比較—
中神 俊也	東京都小平市における農業の地域的分化とその特徴
佐川 将希	東京都練馬区におけるカラス類の営巢木の分布とその周辺環境
長塚 由華	茨城県守谷市における駐車場立地に関する研究
片岡 滉貴	コンベンション活動がもたらす効果 —福岡市を事例として—
鈴木柚里奈	青山通りにおけるネイルサロンの立地と料金の地域差
助野庄太郎	京都府における京野菜のブランド化の意義と課題
田中 智美	富士山麓の下部温帯域における地質年代の異なる地域に生育する二次林の構造と動態
吉田 真	埼玉県秩父市における林産物資源を活用した商品開発の実態と地域的効果
瀧澤 翔子	高知県四万十市における高温現象の特徴
米長 知里	都市景観における色彩について —横浜中華街、神戸南京町、長崎新地中華街の比較—
福田 直城	埼玉県秩父市田村地域における獣害および被害対策の実態
田中 秀典	東京都のオキシダント濃度について
古川 丈樹	近代都市郡山の発達過程
日野林優太	西日本太平洋側における多雨地域の降水特性
田中 貴	地域イメージとその地域的背景 —神奈川県川崎市を事例に—
大山 直人	本州太平洋沿岸地域の海面水温が陸地の気温に与える影響について
湯元 梨紗	荒川中流域における淡水産貝類群集の分布とその生息環境
重原 優一	大規模駐車場における熱的影響について —酒々井プレミアム・アウトレットを例に—
奥野 杏祐	平成26年豪雪について
大江 崇文	旭川市における中心商店街の衰退と郊外店の競合
寺田 裕貴	日高地方における冬季の降水と季節風との関係
鎌田 祥嗣	神奈川県における日帰り温泉施設の実態
黒田 篤	生産緑地法の改正に伴う都市農業の変化 —関東地方を事例に—
長谷川玲大	認知地図に基づく東京の山の手と下町の範囲
鎌田 敬広	香川県屋島におけるマツ林の植生遷移と現状
田中 裕也	東日本大震災に伴う関東地方内陸部の液状化被害地の比較 —南栗橋・小机・浦安を例に—

国土舘大学地理学報告 No.24

2016年3月10日 印刷

2016年3月20日 発行

編集 内田 順文

発行 国土舘大学地理学会

会長 野口 泰生

〒154-8515 東京都世田谷区世田谷4-28-1

国土舘大学地理学教室内

TEL 03(5481)3231／3232 (事務室)

印刷 株式会社 文成印刷

〒168-0062 東京都杉並区方南1-4-1

TEL 03(3322)4141

<表紙写真の説明>

霧ヶ峰から見た八ヶ岳連峰